



平成 1 9 年

消 防 年 報



高 槻 市 消 防 本 部

はじめに

我が国の消防は、昭和23年3月7日に消防組織法が施行され、自治体消防制度が確立して60周年の節目となる記念すべき年を迎えるにいたりました。

この間、幾多の先人と皆様をはじめとする関係各位のご尽力により、地域社会に密着した防災機関として、着実に発展を遂げてまいりました。

しかしながら、地域住民の安全を脅かす災害は後を絶たず、他方、消防行政を取り巻く環境も、行政改革や社会構造の変化、情報通信技術に代表される急速な技術革新やそれに伴うニーズが多様化しており、これまで以上に社会情勢を的確に把握し、将来を見据えた消防行政を展開する必要があります。

今後とも防災体制の強化充実はもとより、市民の皆様に親しまれ愛される消防をめざし、「安全・安心のまちづくり」を推進するとともに、いっそうの努力を重ねてまいる所存でありますので、変わらぬご指導とご支援をお願い申し上げます。

なお、この消防年報は、平成19年中の本市における各種災害発生状況や消防行政の現況、取組状況をまとめたものです。

各種統計数値の基準日については基本的に暦年とし、暦年以外の場合は、記載している年月日をもって表示しております。

本市消防行政について、より一層のご理解と認識を深めていただくとともに本書を広くご活用いただければ幸いです。

平成20年10月

高槻市消防本部

消防長 畑 宗男

目 次

高槻市の概況

1 位置及び面積	3
2 市 勢	4
3 市域の変遷	4
4 人口及び世帯数の推移	5

消防の現況

1 高槻市消防本部の沿革	9
2 庁舎の概要	1 2
3 消防力の分布	1 3
4 消防力の整備指針と現有消防力	1 4
5 消防組織機構図	1 5
6 事務分掌	1 6
7 平成19年中条例等制定改廃状況	2 0
8 平成19年中主要記録	2 1
9 主な事務事業の概要（平成19年度）	2 4
10 平成19年中の火災・救急の概況	
（1）火 災	2 6
（2）救 急	2 6

庶 務

1 予 算	
（1）歳出予算の推移	2 9
（2）平成19年度消防歳出予算（経費別）	2 9
（3）平成19年度消防歳出予算（科目別）	3 0
2 人 事	
（1）職員の定数及び実数の推移	3 1
（2）職員の配置状況	3 2
（3）職員の勤続年数調	3 3
（4）職員の年齢調	3 4
（5）職員の免許・資格所有状況	3 5
（6）職員の委託教養実施状況	3 6
（7）職員の部内教養及び訓練等実施状況	3 7
（8）公務災害等状況	3 7
（9）ほう章及び表彰受章（賞）状況	3 8

予 防

1 危 険 物	
（1）危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移	4 1
（2）危険物施設の種類と構成	4 1
（3）危険物施設の内訳	4 2
（4）危険物施設等事務処理状況	4 3

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況	4 4
2 建築・設備	
(1) 開発事業の手続等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況	4 4
(2) 建築確認同意事務処理状況	4 5
(3) 建築確認同意事務の推移	4 6
(4) 消防用設備等着工届出等の件数	4 6
(5) 中高層建築物の現状	4 7
3 火災予防	
(1) 防火管理者資格修了証交付状況	4 8
(2) 防火対象物点検報告特例認定状況	4 8
(3) 条例届出事項処理件数	4 9
(4) 少量危険物施設等の状況	4 9
(5) 違反処理状況	4 9
(6) 防火対象物立入検査状況	5 0
4 火災予防の普及啓発	
(1) 火災予防広報宣伝実施状況	5 1
(2) 消防音楽隊の活動状況	5 1
(3) 住宅防火診断状況	5 2

火災・救急等

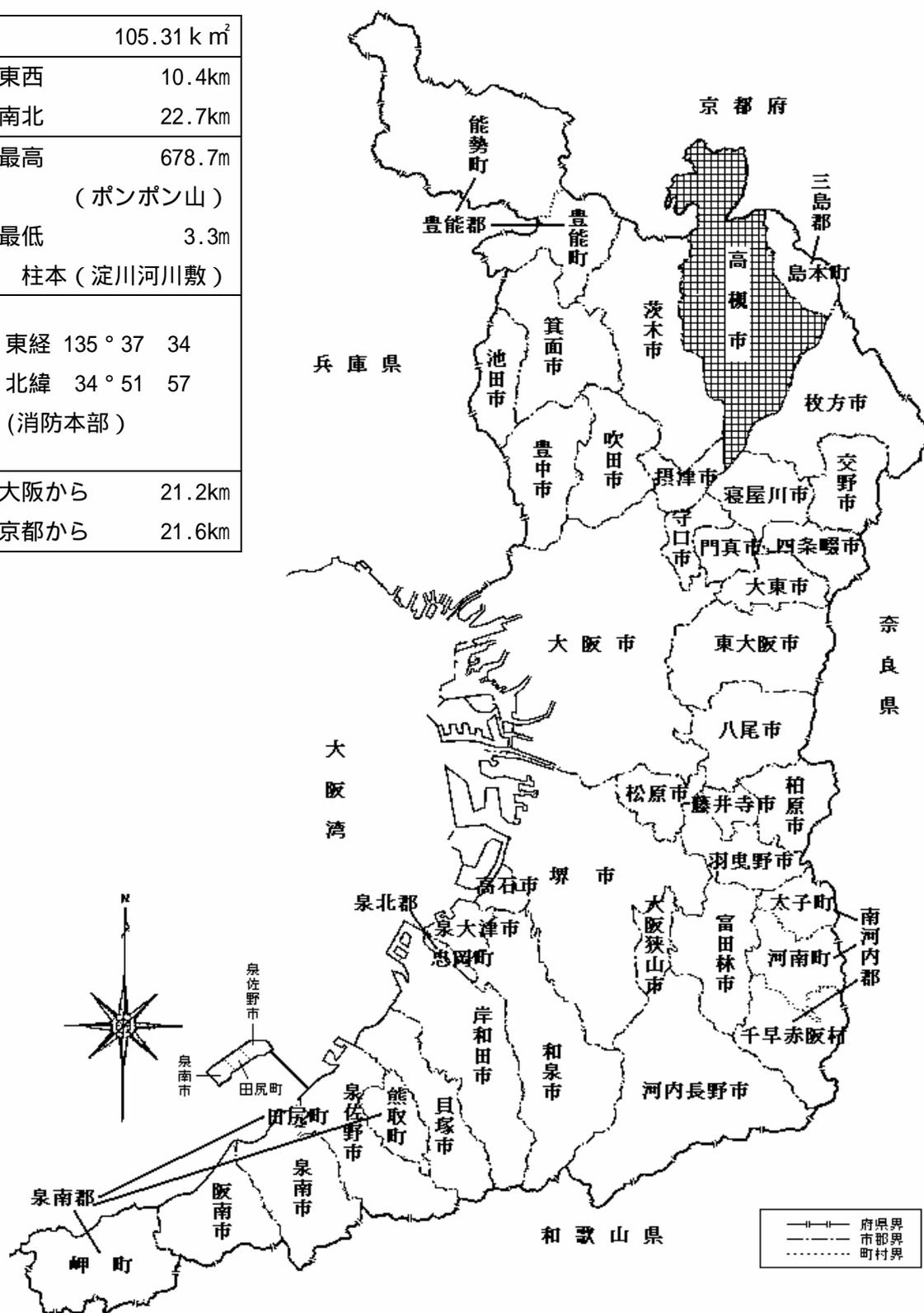
1 火 災	
(1) 月別火災発生件数及び被害状況	5 5
(2) 時間別火災件数	5 6
(3) 過去 5 年間の火災状況	5 6
2 救 急	
(1) 救急活動状況	5 7
(2) 月別・事故種別救急活動状況	5 8
(3) 曜日別・事故種別救急活動状況	5 9
(4) 時間別救急出場件数	5 9
(5) 年齢区分別・事故種別搬送人員	6 0
(6) 救急隊別出場状況	6 0
(7) 除細動及び特定行為実施状況の推移	6 0
(8) 医療機関の現況	6 0
(9) 特別救急隊活動状況の推移	6 1
(10) 救急隊員の教育訓練	6 2
(11) 応急手当普及啓発活動の推移	6 2
3 救 助	
(1) 救助概要	6 3
(2) 救助活動件数及び救助人員	6 3
(3) 事故種別救助活動状況	6 3
4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出場状況	
(1) 消防活動	6 4
(2) 応援出場	6 4
(3) その他の災害	6 4

5	水 利	
(1)	消防水利の状況	6 5
(2)	消防水利の内訳	6 5
(3)	ホース配置状況	6 5
6	消防相互応援	
(1)	消防相互応援協定締結状況	6 6
(2)	その他	6 6
機 械		
1	新製作機械の概要	6 9
2	車両の整備状況	6 9
3	主力機械の配置状況	7 0
4	消防用機械器具の状況	7 1
5	現有無線電話一覧表	7 3
指令管制・気象		
1	指 令 管 制	
(1)	消防緊急情報システム概要図	7 7
(2)	消防緊急情報システムの構成	7 8
(3)	火災報知専用電話(119)受信状況	7 9
(4)	情報サービス状況	7 9
2	気 象	
(1)	気象記録	8 0
(2)	気象注意報、警報、情報等発令状況	8 1
消 防 団		
1	消防団の組織	8 5
2	定員と実員	8 5
3	消防ポンプ等の配置状況	8 6
4	防災用資機材の配置状況	8 6
5	階級別団員数	8 7
6	消防団員年齢調	8 7
7	消防団員在職年数調	8 8
8	消防団員ほう章及び表彰受章(賞)状況	8 8
9	教養訓練	8 9
10	災害活動	8 9
11	退職消防団員ほう章及び表彰(賞)状況	8 9
付 録		
	高槻市の主な火災	9 3

高槻市の概況

1 位置及び面積

面積	105.31 k m ²	
広ぼう	東西	10.4km
	南北	22.7km
海抜	最高	678.7m (ポンポン山)
	最低	3.3m 柱本(淀川河川敷)
本部の位置	経緯度	東経 135° 37' 34" 北緯 34° 51' 57" (消防本部)
備考	大阪から	21.2km
	京都から	21.6km

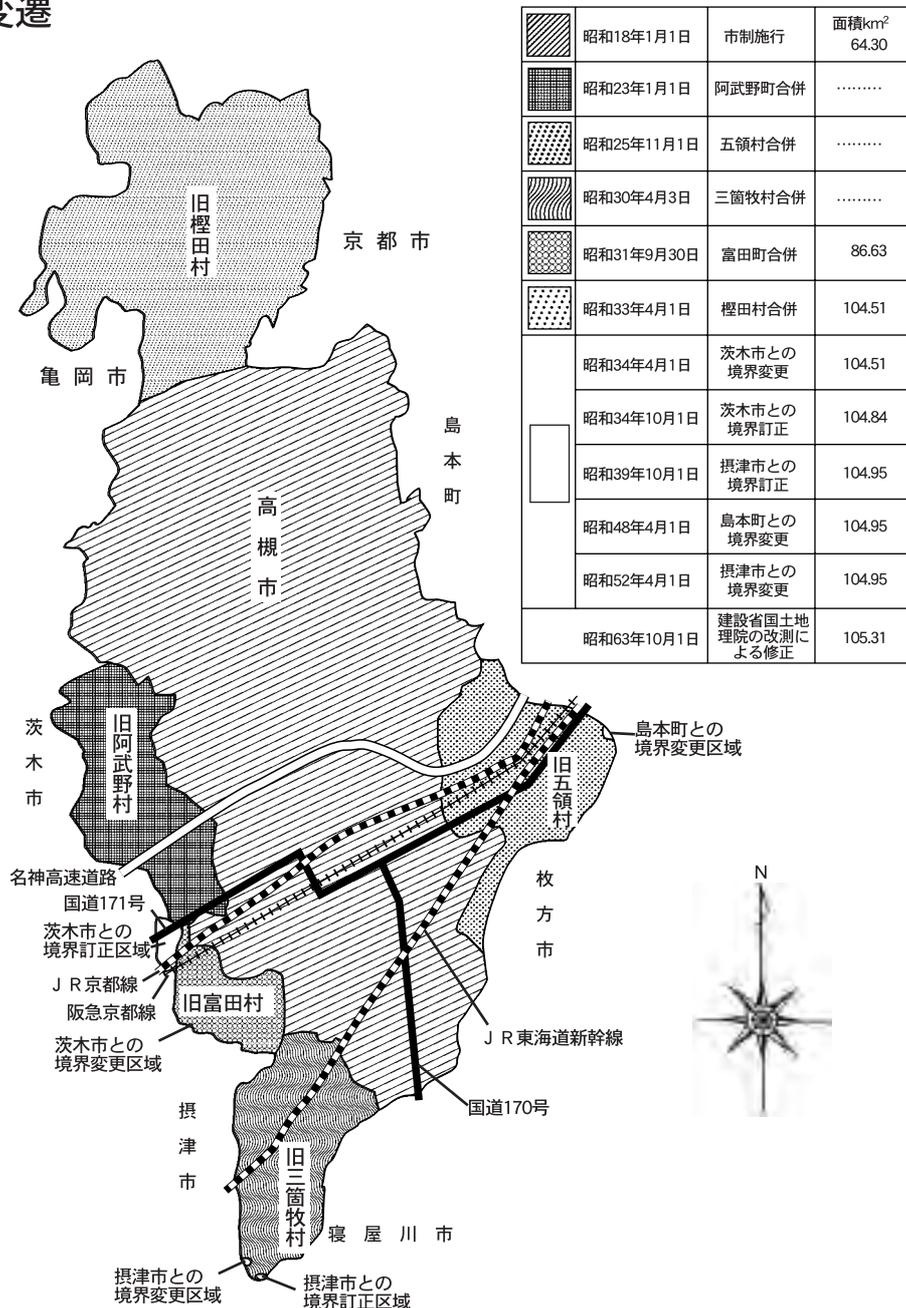


2 市 勢

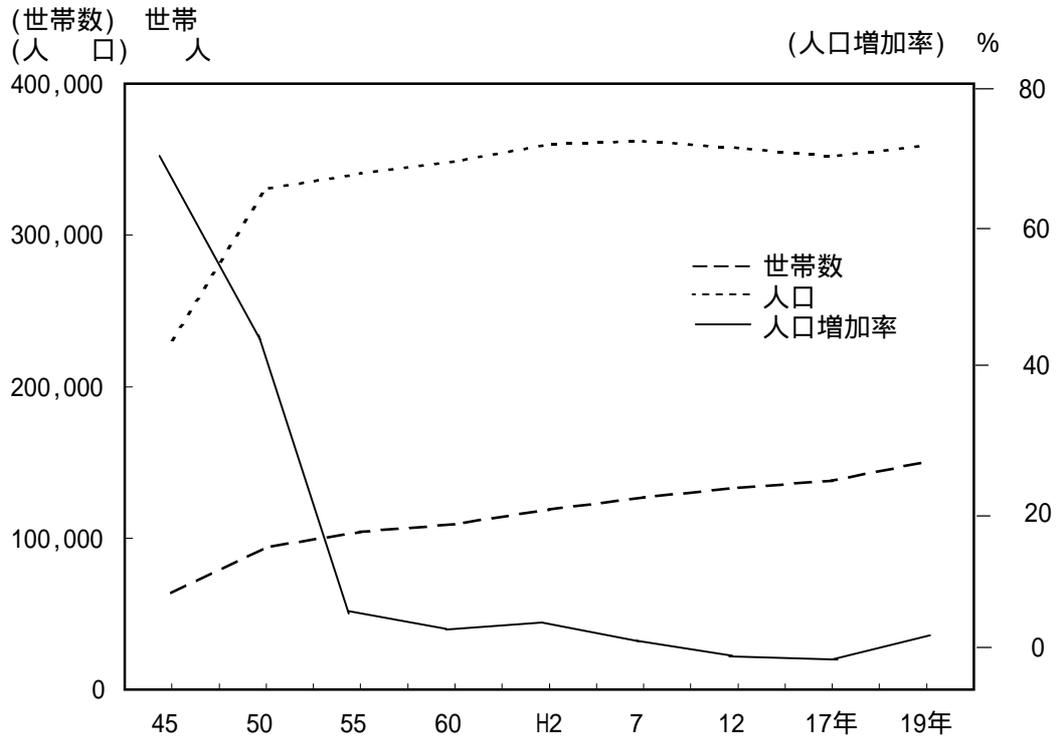
本市の位置は、東経135° 37′、北緯34° 50′ 大阪府の北東部、大阪市と京都市のほぼ中間にあり、北は北摂連山、南は淀川に面し、東は平地や山岳地帯で島本町に接している。西は安威川や平地で茨木市に接し、東西10.4km、南北22.7kmと南北に長く、海拔の最高はポンポン山の678.7m、最低は淀川河川敷の3.3mで、市役所は10.4mになっている。面積は105.31km²で府全体の5.6%を占め、府下の衛星都市では、堺市、河内長野市について第3位となっている。

市制が施行されたのは昭和18年1月1日で、大阪府下では9番目の衛星都市として誕生した。その当時の面積は64.30km²、人口は約3万3千人であったが、その後隣接する市町村との合併や境界変更等を行って現在の市域になった。

3 市域の変遷

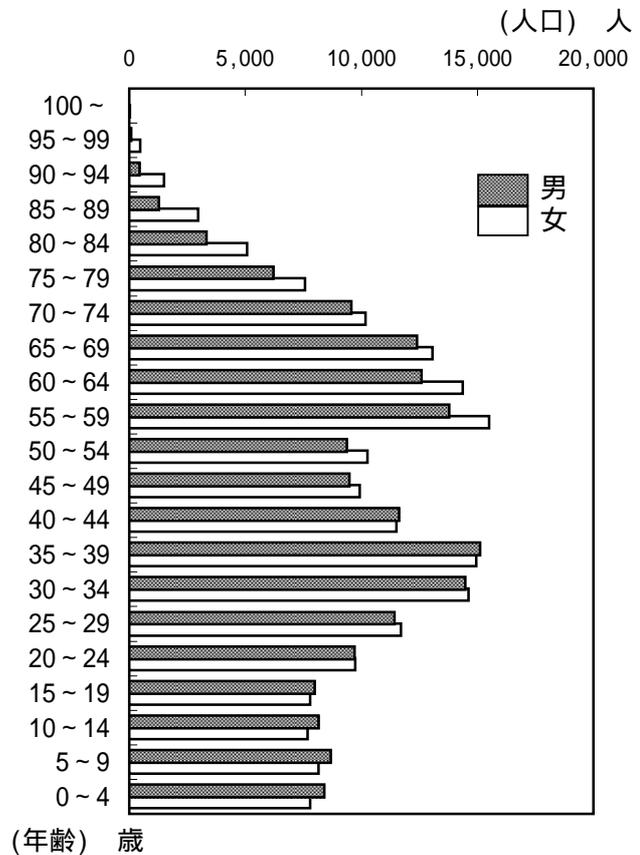


4 人口及び世帯数の推移



上記表の昭和45～平成17年までのデータは、国勢調査のデータを使用。

年月	区分	人口 (人)	世帯数 (世帯)
平成15年12月末現在		355,825	143,505
平成16年	"	356,170	145,022
平成17年(国勢調査時)		351,826	137,755
平成18年12月末現在		359,544	149,344
平成19年	"	359,065	150,598



消 防 の 現 況

1 高槻市消防本部の沿革

年 月 日	沿 革														
昭和 20 年 1 月 1 日	大阪府警察部消防課高槻特別消防出張所発足 警察署長指揮下に消防曹長 2 名、消防補助員 14 名														
6 月 30 日	大阪府警察部消防課高槻消防隊に名称変更 定員 58 名、主力機械 7 台														
昭和 21 年 3 月 20 日	大阪府告示第 130 号により大阪府高槻消防署開設														
昭和 23 年 3 月 6 日	昭和 22 年 12 月 23 日消防組織法の制定公布により、大阪府高槻消防署 廃庁														
3 月 7 日	高槻市、島本町、富田町、五領村は自治体消防発足日をきして、高槻市 外三箇町村消防組合高槻消防署を発足、定員 50 名、主力機械 7 台、1 署 2 出張所														
9 月 30 日	財政的事情から高槻市外三箇町村消防組合高槻消防署解散														
10 月 1 日	高槻市単独の高槻市消防本部（署）発足、定員 33 名														
昭和 30 年 4 月 22 日	庁舎老朽化のため、消防本部（署）を高槻市野見町 2 番 30 号に新築（木 造 2 階建、延面積 389.486 m ² ）														
昭和 32 年 5 月 20 日	高槻市消防署北出張所を高槻市芥川町一丁目 14 番 30 号に新築（鉄筋コ ンクリート造平家建 97.98 m ² ）業務を開始														
昭和 34 年 6 月 11 日	高槻市消防署西分署を高槻市大畑町 24 番 5 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 2 階建、延面積 194.05 m ² の庁舎松下電子工業（株）寄附）業務を開 始														
昭和 42 年 4 月 1 日	高槻市消防署富田出張所を高槻市栄町一丁目 5 番 1 号に新築（鉄筋 コンクリート造 2 階建、延面積 220.8 m ² の庁舎富田町財産区寄附）業務を 開始														
昭和 46 年 2 月 1 日	消防本部を市民会館 G 階へ移転														
10 月 1 日	高槻市消防署大冠分署を高槻市辻子二丁目 2 番 18 号に新築（鉄筋コ ンクリート造 3 階建、延面積 471.97 m ² ）業務を開始														
昭和 49 年 7 月 20 日	高槻市北消防署を高槻市緑が丘三丁目 12 番 1 号に新築（鉄筋コンク リート造 4 階建、延面積 1,289.83 m ² ）業務を開始 高槻市消防署所の名称を改正														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>新 名 称</th> <th>旧 名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高槻市中消防署</td> <td>高槻市消防署</td> </tr> <tr> <td>同 上 大冠分署</td> <td>同 上 大冠分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 富田出張所</td> <td>同 上 富田出張所</td> </tr> <tr> <td>高槻市北消防署</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 上 西分署</td> <td>同 上 西分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 芥川出張所</td> <td>同 上 北出張所</td> </tr> </tbody> </table>	新 名 称	旧 名 称	高槻市中消防署	高槻市消防署	同 上 大冠分署	同 上 大冠分署	同 上 富田出張所	同 上 富田出張所	高槻市北消防署		同 上 西分署	同 上 西分署	同 上 芥川出張所	同 上 北出張所
新 名 称	旧 名 称														
高槻市中消防署	高槻市消防署														
同 上 大冠分署	同 上 大冠分署														
同 上 富田出張所	同 上 富田出張所														
高槻市北消防署															
同 上 西分署	同 上 西分署														
同 上 芥川出張所	同 上 北出張所														

年 月 日	沿 革
昭和 51 年 1 月 26 日	高槻市消防本部・中消防署を高槻市桃園町 4 番 30 号に新築（鉄筋コンクリート造 7 階建、延面積 3,498.91 m ² ）業務を開始
昭和 55 年 3 月 31 日	高槻市中消防署富田出張所増築完成（鉄筋コンクリート造 2 階建、増築面積 30.16 m ² ）
10 月 4 日	高槻市中消防署富田出張所を富田分署に名称改正業務開始
昭和 58 年 10 月 1 日	高槻市中消防署五領出張所を高槻市道鷓町一丁目 8 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 486.64 m ² ）業務を開始
11 月 14 日	高槻市北消防署芥川出張所増築完成（木造鉄板平家建 24 m ² とリ壊し、軽量鉄骨プレハブ造 2 階建、延面積 99.36 m ² 新增築）
昭和 59 年 7 月 20 日	高槻市北消防署車庫増築完成（鉄骨造平家建 35.2 m ² ）
昭和 61 年 10 月 1 日	高槻市中消防署三箇牧出張所を高槻市唐崎中一丁目 3 番 3 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 501.84 m ² ）業務を開始
昭和 63 年 12 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（桃園興業株式会社寄附）
平成 元年 3 月 27 日	高槻市中消防署富田分署増改築完成（鉄骨造陸屋根 2 階建、増築面積 65.44 m ² ）
11 月 7 日	高槻市北消防署車庫兼物品庫増築完成（鉄骨造スレート張コンクリート陸屋根 2 階建、延面積 123.37 m ² ）
平成 3 年 4 月 1 日	高槻市消防音楽隊発足
平成 4 年 3 月 19 日	高槻市北消防署西分署新庁舎を高槻市幸町 4 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 908.11 m ² ）業務を開始
平成 8 年 3 月 4 日	高槻市中消防署五領出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ）
	高槻市中消防署三箇牧出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ）
3 月 25 日	高槻市消防本部主訓練塔、車庫（鉄骨造折板葺 3 階建、車庫部分平家建、延面積 217.54 m ² ）及び補助訓練塔完成（鉄骨造折板葺 3 階建、延面積 77.52 m ² ）
平成 10 年 10 月 1 日	高槻市北消防署阿武野出張所を高槻市奈佐原二丁目 7 番 7 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 986.22 m ² ）業務を開始
平成 11 年 4 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（昭和 63 年度整備分更新）
平成 12 年 3 月 1 日	発信地表示装置運用開始
平成 14 年 10 月 1 日	（財）大阪府三島救急医療センター（高槻市南芥川町 1 1 番 1 号）内に高槻市消防本部救急ステーションを設置し、医師が同乗して出場する特別救急隊の試行運用開始
平成 17 年 10 月 5 日	高槻市北消防署磐手分署を高槻市別所本町 9 番 13 号に新築（鉄筋コンクリート造 地下 1 階地上 2 階建、延面積 841.63 m ² ）業務を開始 高槻市北消防署磐手分署の業務開始に伴い、高槻市北消防署芥川出張所を廃止

年 月 日	沿 革
平成 18 年 10 月 5 日	高槻市消防本部救急ステーション配置職員を増員し、試行運用中であつた特別救急隊の本格運用開始
平成 19 年 3 月 30 日	高槻市北消防署庁舎耐震改修工事完了(アウトフレーム、耐震壁、耐震ブレース、耐震スリット新設、柱耐震補強)

2 庁舎の概要

消防施設名	所在地	構造	規模	建築年月
消防本部 中消防署	桃園町4番30号	RC造7F	3498.91m ²	昭51.1
合同庁舎				
大冠分署	辻子二丁目2番18号	RC造3F	471.97m ²	昭46.8
富田分署	栄町一丁目5番1号	RC造2F	316.40m ²	昭42.4
五領出張所	道鶴町一丁目8番1号	RC造2F	486.64m ²	昭58.9
三箇牧出張所	唐崎中一丁目3番3号	RC造3F	501.84m ²	昭61.9
北消防署	緑が丘三丁目12番1号	RC造4F	1325.03m ²	昭49.6
西分署	幸町4番1号	RC造3F	908.11m ²	平4.3
磐手分署	別所本町9番13号	RC造2F B1F	841.63m ²	平17.9
阿武野出張所	奈佐原二丁目7番7号	RC造3F	986.22m ²	平10.9

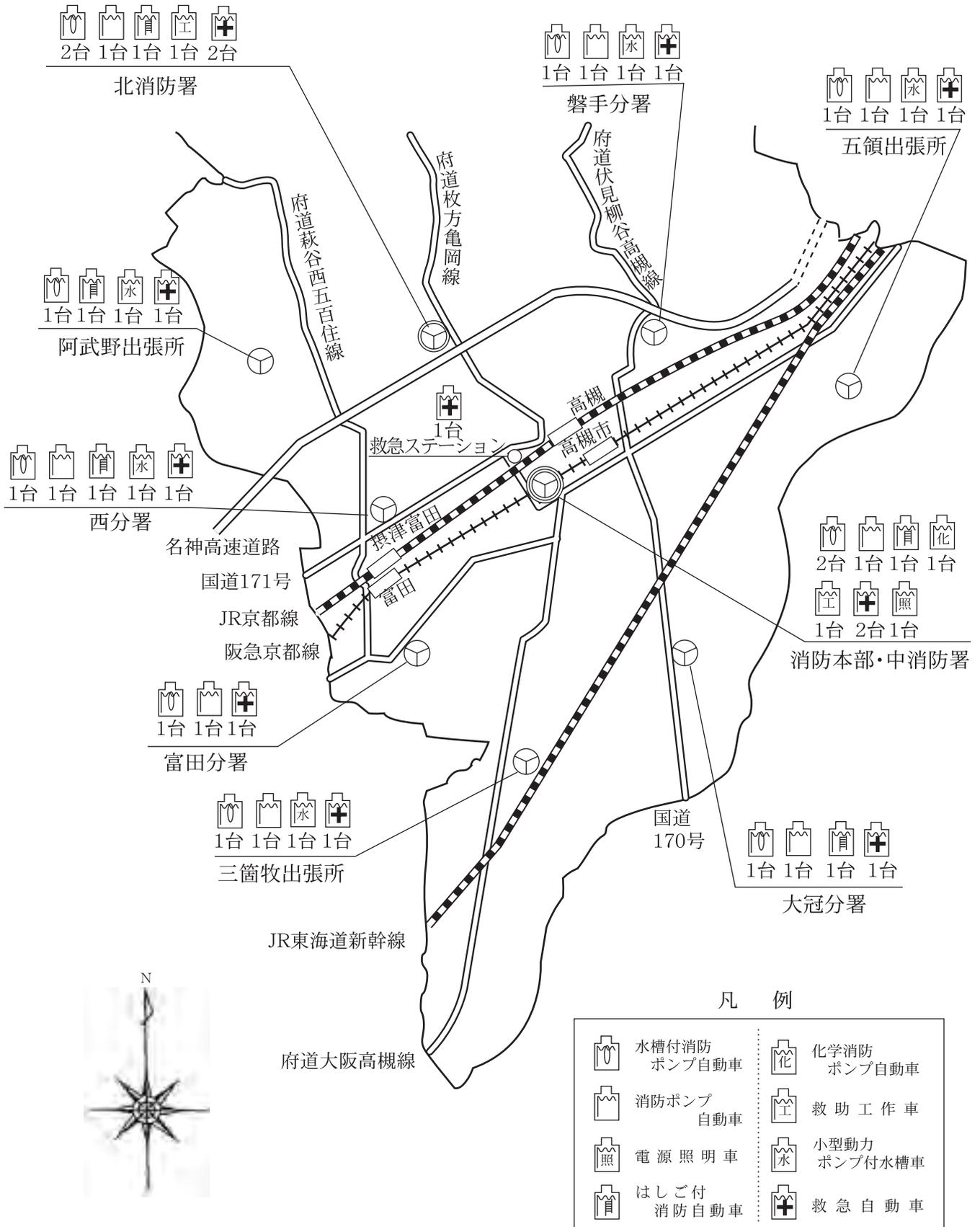
借受施設

消防施設名	所在地	構造	規模	建築年月
消防本部 救急ステーション	南芥川町11番1号 (大阪府三島救急医療センター内)	RC造4F	42.3m ²	(一部借受)
			(5,199.49m ²)	



消防本部・中消防署（合同庁舎）

3 消防力の分布



4 消防力の整備指針と現有消防力

区 分	基 準 数	現 有 数	充 足 率
署 所 数	11 署所	9 署所	81.8%
消 防 ポ ン プ 自 動 車	18 台	17 台	94.4%
は し ご 付 消 防 自 動 車	4 台	5 台	125.0%
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	2 台	1 台	50.0%
救 助 工 作 車	2 台	2 台	100.0%
救 急 自 動 車	9 台	10 台	111.1%
職 員 数 (基準台数に対する基準数)	465 人	322 人	69.2%

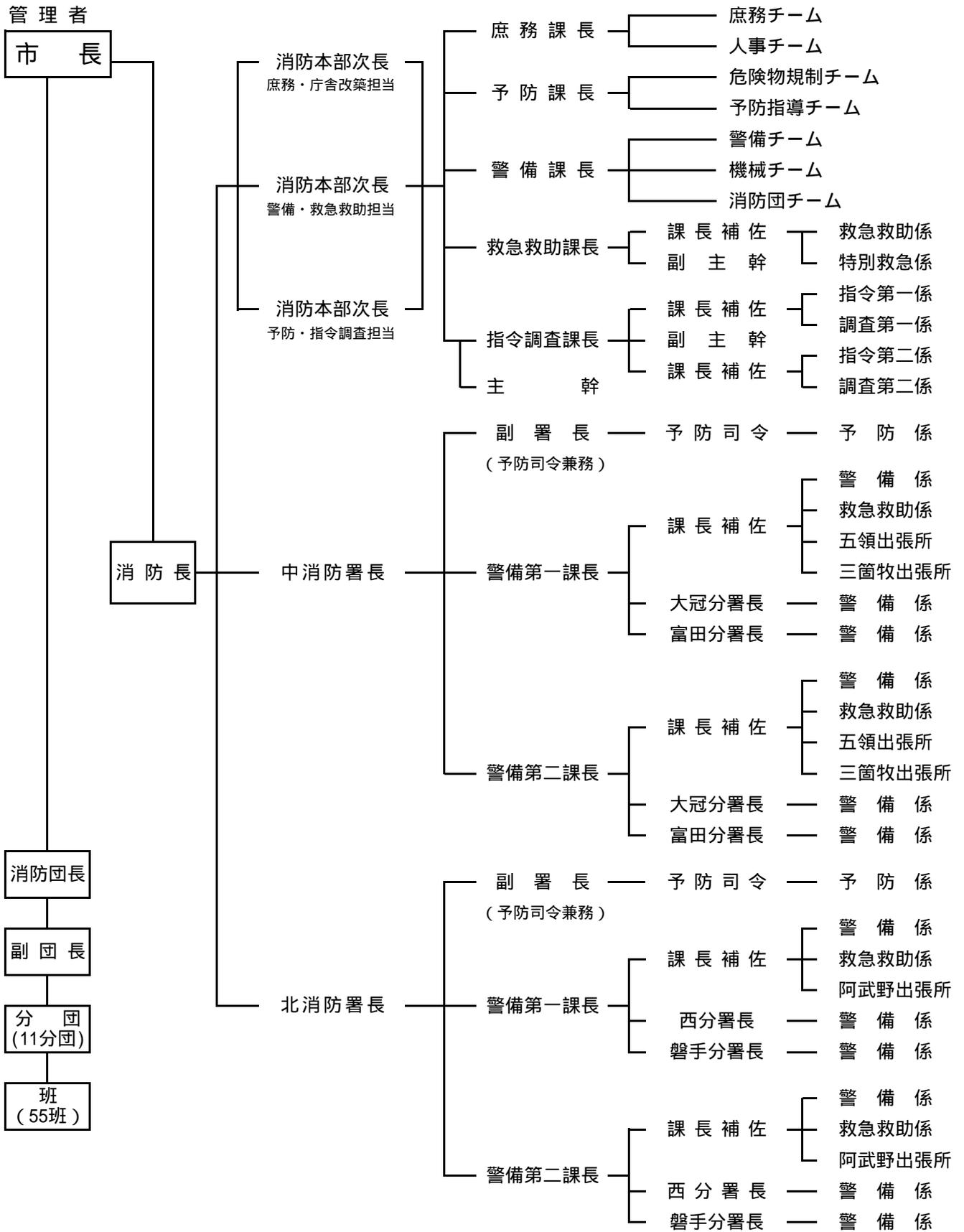
消防力の整備指針（平成17年6月13日 消防庁告示第9号）による。
非常用車両含まず。

指 標

 <p>消 防 費 市民1人当り 約9,656円</p>	 <p>消防職員数 市民約1,129人に1人</p>
 <p>火 災 約2.9日に1件</p>	 <p>救 急 1日に約43.4件</p>

5 消防組織機構図

平成20年4月1日現在



6 事務分掌

消防本部

- 庶務課 -

- ・ 部内各課等との連絡、調整
- ・ 消防の総合計画の総括
- ・ 主要施策の調整
- ・ 儀式及び渉外事務
- ・ 消防本部の公印の管守
- ・ 文書の收受、発送及び記録の整理、保存
- ・ 消防関係条例、規則及び規程等の制定、改廃
- ・ 消防予算の総括、調整
- ・ 消防施設の起債及び補助金
- ・ 消防用調度及び財産の管理
- ・ 被服等の貸与、支給
- ・ 物品の出納
- ・ 職員の定数及び配置
- ・ 職員の任免、分限、懲戒、賞罰その他人事、身分
- ・ 職員の服務、研修及び衛生管理
- ・ 消防手帳及び証票の発行
- ・ 職員の諸給与及び旅費の支給
- ・ 職員の福利厚生
- ・ 消防職員委員会
- ・ 職員の共済組合、職員健康保険組合及び職員互助会
- ・ 一般ほう賞及び表彰
- ・ 消防職員及び消防協力者等の公務災害補償
- ・ 当直等の割当て
- ・ 職員の所得税の源泉課税及び住民税の特別徴収
- ・ 他の課の主管に属しないこと

- 予防課 -

- ・ 危険物施設の許可、検査
- ・ 危険物施設等の査察、指導、取締り
- ・ 危険物施設等に係る行政命令
- ・ 予防統計
- ・ 予防広報
- ・ 火災予防行事の計画、立案
- ・ 消防用設備等の設置、指導
- ・ 建築確認申請の消防同意
- ・ 火災警報
- ・ 火災予防上の行政命令
- ・ 宅地等開発行為に係る消防水利及び梯子車の操作空地等の指導
- ・ 防火査察その他火災予防上の指導、取締り
- ・ 防火管理に関する講習会
- ・ 民間防火協力団体等の指導、育成
- ・ 消防音楽隊
- ・ 所管に係る証明

- 警 備 課 -

- ・ 火災の警防計画
- ・ 消防水利の設置及び維持
- ・ 消防技術の研究、指導
- ・ 消防相互応援協定
- ・ 水 防
- ・ 職員及び団員の非常招集
- ・ 所管に係る証明
- ・ 消防主力機械の配置
- ・ 特別警備本部設置
- ・ 災害の警防計画
- ・ 各種訓練
- ・ 消防団員の公務災害補償
- ・ 消防団事務
- ・ 消防機械器具の整備、保全
- ・ 消防機械器具の取扱指導
- ・ 消防機械器具の改善、研究
- ・ 消防機械の燃料
- ・ 消防車両の整備計画
- ・ 消防車両の登録及び車両検査
- ・ 消防車両の事故処理
- ・ 消防団及び自衛消防隊の消防機械の整備、取扱指導
- ・ 交通安全対策
- ・ 陸上移動局無線の整備・保全

- 救急救助課 -

救急救助係

- ・ 救急及び救助業務の総括
- ・ 救急及び救助技術の研究
- ・ 救急及び救助の機械器具の整備
- ・ 医療機関との連絡調整
- ・ 救急及び救助の統計
- ・ 所管に係る証明
- ・ 課の庶務

特別救急係

- ・ 特別救急隊の活動
- ・ 特別救急隊の活動記録
- ・ 所轄救急隊の指導
- ・ 救急機械器具の運用
- ・ 救急技術の研究
- ・ 所管に係る機械器具の整備保全
- ・ 救急ステーションの維持管理

- 指令調査課 -

指令第一係及び指令第二係

- ・ 消防通信の運用及び統制
- ・ 消防及び救急活動の指令
- ・ 災害等の情報収集及び連絡並びに関係機関等への通報
- ・ 通信計画
- ・ 気 象
- ・ 通信施設の改善及び研究
- ・ 通信施設の整備及び保全
- ・ 緊急情報システムの維持管理
- ・ その他緊急情報システムの総括
- ・ 課の庶務

調査第一係及び調査第二係

- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 火災の記録及び統計
- ・ 火災現場の保存
- ・ 所管に係る証明

消 防 署

予 防 係

- ・ 文書の受発及び保存
- ・ 消防署の公印の管守
- ・ 消防用調度及び財産の維持管理
- ・ 職員の願い届け
- ・ 防火査察その他火災予防上の指導取締り
- ・ 建築確認申請の消防同意
- ・ 火災予防上の行政命令
- ・ 液化石油ガス等
- ・ 防火管理の指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 諸団体の防火及び訓練指導
- ・ 消防用設備等の設置指導
- ・ 防火思想の普及及び宣伝
- ・ 火災予防条例の執行（予防関係）
- ・ 署の庶務
- ・ 他の係の主管に属しないこと

- 警備第一課及び警備第二課 -

警 備 係

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 災害の被害調査
- ・ 消防活動の記録及び統計
- ・ 消防地水利
- ・ 職員の非常招集
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 火災予防条例等に基づく警備関係の届出の処理
- ・ 消防機械器具の整備保全及び取扱指導
- ・ 消防機械器具の改善、研究
- ・ 救急活動
- ・ 課の庶務

救急救助係

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 救急及び救助活動
- ・ 救急及び救助活動の記録及び統計
- ・ 救急及び救助技術の訓練指導

出張所

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 救急活動
- ・ 災害の被害調査
- ・ 消防活動の記録

- ・ 所管に係る証明
- ・ 救急及び救助機械器具の運用
- ・ 救急及び救助技術の研究
- ・ 所管に係る機械器具の整備保全

- ・ 消防地水利
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管の機械器具の整備保全
- ・ 職員の願い届け

- 分 署 -

警 備 係

- ・ 文書の受発及び保存
- ・ 職員の願い届け
- ・ 火災その他の災害の警戒及び防御活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 救急活動
- ・ 災害の被害調査

- ・ 消防活動の記録
- ・ 消防地水利
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管の機械器具の整備保全
- ・ 分署の庶務

7 平成19年中条例等制定改廃状況

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
平成19年3月9日 高槻市消防本部の特別職の職員 で非常勤のものの報酬に関する 規程の一部改正	消防事務嘱託員の処遇改善を図るために報酬月額を引き上げるとともに、現在配置のない消防技能嘱託員の規定について削除した。 (施行日 令達の日)
平成19年3月9日 高槻市消防署の組織に関する規 程の一部改正	地方自治法の一部を改正する法律が公布され、吏員とその他の職員の区分が廃止(ただし、消防吏員を除く。)されたことに伴い、所要の改正を行った。 (施行日 平成19年4月1日)
平成19年3月19日 高槻市消防本部の組織に関する 規則	地方自治法の一部を改正する法律が公布され、吏員とその他の職員の区分が廃止(ただし、消防吏員を除く。)されたことに伴い、所要の改正を行った。 (施行日 平成19年4月1日)
平成19年3月19日 高槻市消防吏員の階級に関する 規則	地方自治法の一部を改正する法律が公布され、吏員とその他の職員の区分が廃止(ただし、消防吏員を除く。)されたことに伴い、所要の改正を行った。 (施行日 平成19年4月1日)
平成19年7月13日 高槻市消防団員等公務災害補償 条例の一部改正	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令に基づき、配偶者以外の扶養親族に係る補償基礎額の加算額を改めた。 (施行日 公布の日)
平成19年7月25日 高槻市消防職員服務規程の一部 改正	昨今の人権にかかわる社会情勢の高まり及び個人情報保護の観点から、職員の各種届出様式から「本籍」の欄を削除した。 (施行日 令達の日)
平成19年7月27日 高槻市消防文書取扱規程の一部 改正	地方自治体の助役制度が廃止され、新たに副市長制度が設けられたことから所要の整備を行った。 (施行日 令達の日)
平成19年8月24日 高槻市危険物の規制に関する規 則	危険物製造所等において、危険物の規制に関する政令第23条の特例を適用するために申請をしようとする場合の手続き等について定めた。 (施行日 公布の日)
平成19年11月28日 高槻市消防職員分限懲戒等審査 委員会規程の一部の改正	人事異動に伴い、監理官の職が不在になる場合が生じたため、監理官が不在になった場合の対応を定めた。 (施行日 令達の日)

8 平成19年中主要記録

月・日	記 事
1月7日	高槻市消防出初式（高槻市立第一中学校） 消防職員 201 名、消防団員 553 名、自衛消防隊 92 名、自主防災組織 44 名、消防車両 46 台が参加。来場者約 600 名。
1月13日	防災講演会（高槻市役所総合センター・生涯学習センター、多目的ホール） 日本赤十字社大阪府支部 神谷 尚孝氏を講師に迎え、「災害に備えて」について講演。
3月1日 ～7日	春の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察を実施。併せて全国山火事予防運動及び車両火災予防運動を実施。
3月25日	大阪府消防表彰式（大阪府青少年会館） 消防職団員 134 名が消防庁長官、大阪府知事、大阪府消防協会会長及び日本消防協会会長から表彰（伝達を含む）を受けた。
4月1日	消防団入団式 新規団員 44 名が入団。
4月25日 ～27日	防火管理講習（甲種及び乙種） 甲種 127 名、乙種 7 名が受講修了。
5月13日	上級救命講習（北消防署） 26 名が受講。
5月27日	大阪府消防協会三島地区支部初任、幹部消防団員教養訓練（高槻市） 消防団員 70 名が参加。
5月30日	全国消防長会救急委員会常任委員会・第 62 回全国消防長会救急委員会（たかつき京都ホテル）
6月1日 ～30日	危険物安全月間 期間中、管内の危険物施設を有する事業所に対し、自主保安の推進を図るための啓発文書の配布及び立入検査を実施。
6月8日	自衛消防隊訓練 高槻市火災予防協会会員事業所に対し、油火災の初期消火訓練等を実施。
6月15日	広報紙「赤色燈」発行
7月20日	救助隊総見 3 種目に 20 名の隊員が参加し、救助技術練成会を開催。
7月28日	第 36 回消防救助技術近畿地区指導会（大阪市消防学校） 当市消防本部から 3 種目に 20 名が参加。

月・日	記 事
8月7日 ～9日	応急手当普及員講習 市立小、中学校、幼稚園教員 38 名が受講。
8月19日	大阪府消防協会三島地区支部総合訓練（高槻市） 消防団員 97 名が参加。
8月22日	第 36 回全国消防救助技術大会（東京消防庁夢の島消防訓練場） 当市消防本部から 1 種目に 4 名が参加。
9月1日	高槻市防災訓練（高槻市立第八中学校） 消防職員 99 名、消防団員 65 名、消防車両 8 台が参加。
9月2日	大阪府消防大会（大阪府立消防学校） 消防団員 79 名が参加。
9月9日	2007 市民の健康フェアに参画（高槻現代劇場） 来場者約 2,700 名。
9月10日 ～11日	救急救命技術練成会 救急隊 18 隊が、救急救命処置シミュレーション訓練を実施。
9月15日	高槻・島本災害医療対策訓練（桃園小学校）
9月20日 ～21日	防火管理講習（甲種） 113 名が受講修了。
10月14日	防災・消防フェスティバル 2007 に参画（高槻市立第一中学校） 来場者約 1,000 名。
10月21日	上級救命講習（中消防署） 28 名が受講。
11月6日 ～9日	応急手当普及員講習 33 名が受講。
11月9日	緊急消防援助隊大阪府隊合同訓練（大阪市此花区舞洲） 消火隊 1 隊 5 名(消防ポンプ自動車 1 台)が参加。
11月9日 ～15日	秋の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。
11月19日 ～20日	消防ポンプ実戦操法訓練 各署所から消火隊 1 8 隊が参加し、訓練塔での応急はしご救助操法及び放水訓練等を実施。
11月23日	全国女性消防団員活性化熊本大会 女性消防団員 2 名が参加。

月・日	記 事
11月25日	消防団ポンプ点検（消防本部） 消防団管理の消防ポンプ 55 台のうち 54 台の点検を実施。
12月10日 ～31日	歳末特別警戒の実施 消防本部及び消防団による警防区パトロール及び火災予防広報宣伝等。

9 主な事務事業の概要（平成19年度）

事務事業名	概 要	
消防本部庁舎改築	消防本部庁舎改築に係る基本設計委託	
消防庁舎耐震改修	中消防署富田分署及び大冠分署耐震診断	
耐震性貯水槽設置	耐震性貯水槽設置工事 100 m ³ 初期消火資機材の整備（自主防災組織）	1基 1式
救急高度化事業	応急手当普及啓発器具（寄贈） レサシアン・スキルポーターモデル レサシ・ジュニア AEDリトルアントレーニングシステム 高度救命処置用資機材更新 救急救命士養成 救急救命士気管挿管病院実習 市民に対する応急手当の普及啓発	1体 2体 3台 1式 4名
消防緊急情報システム整備	地図検索装置プログラム変更 消防業務支援システム端末更新	1式 20台
消防車両更新	査察車整備（寄贈） 広報査察車更新（寄贈） 高規格救急自動車更新 災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-型）更新 予防査察車更新 連絡車更新 高度救助用資機材整備（国庫補助事業） 画像探索機 型 画像探索機 型 地中音響探知機 熱画像直視装置 夜間用暗視装置 地震警報器 除染シャワー更新	1台 1台 1台 2台 1台 1台 1台 1台 1台 1台 1台 1台 1台

事務事業名	概 要
消 防 機 械 整 備	消火ホース更新(40mm・50mm・65mm) 65本 救助隊用空気呼吸器更新 4台 救助器具整備 レスキューブロック 1式 鉄筋カッター 1台 15m級はしご付消防自動車オーバーホール 1式
消 防 施 設 維 持 補 修	北消防署受変電設備等改修工事 1式 北消防署浴室改修工事 1式 中消防署三箇牧出張所下水道接続工事 1式 消防本部ほか地中埋設ガス管改修工事 1式 通信指令室内エアコン更新 5台

10 平成19年中の火災・救急の概況

(1) 火災

平成19年中に高槻市内で発生した火災件数は、124件で平成18年と比べて20件増加した。

出火率(人口1万人あたりの出火件数)は3.5ポイントで、前年と同率で、全国平均(平成18年中)の4.2よりも0.7ポイント低い値となっている。

火災種別で見ると、建物火災が77件(構成比約62.1%)、林野火災2件(同1.61%)、車両火災8件(同6.45%)、その他火災37件(同29.84%)であった。

建物火災では、住宅関係の火災が33件で建物火災全体の42.9%を占めている。

建物火災による焼損面積は1,617㎡で前年の991㎡と比べ626㎡増加した。

損害額は約2億9,566万3千円で前年に比べ約1億5,346万6千円増加した。

また、火災1件あたり約238万4千円の貴重な財産が灰になったことになる。

出火原因では、「こんろ」と「放火(放火の疑いを含む)」が共に26件(構成比約21.0%)で、18年間連続1位を占めていた「放火(放火の疑いを含む)」と同数となった。3位が「たばこ」17件(同13.7%)、4位が「火遊び」8件(同6.5%)である。

なお、「こんろ・放火(放火の疑いを含む)・たばこ」で全体の5割以上(55.6%)を占めている。

火災による死者は、3人で前年の1人に比べ2人増加している。また負傷者は22人で、その内訳は重症者3人、中等症者4人、軽症者15人となっている。

(2) 救急

平成19年中の高槻市における救急出場件数は15,850件、救急車で搬送した傷病者は14,610人、前年に比べ出場件数は593件、搬送人員は339人とそれぞれ増加し、出場件数・搬送人員とも過去最多を記録した。

事故種別ごとにもみると、急病は61.1%と高い割合を示し、そのうち65歳以上の高齢者は51.5%で、救急件数の増加要因と考えられる。また、傷病程度別にみると、依然として軽症患者が多く、搬送人員の65.2%を占めており、全国平均の52.0%(平成18年中)に比べかなり高い割合を示している。

今後も救急需要の増大と市民ニーズに応えるため、救急車の適正利用の広報並びに救急救命士の養成を含めた救急隊員の教育訓練の充実や高度救命処置用資器材を整備し、救急体制の強化、高度化を推進するとともに、阪神・淡路大震災のような大規模災害時における自主救護能力及び救命効果の向上を図るために市民や事業所を対象とした応急手当(AEDの取り扱い含)の講習会を積極的に行い、応急手当に関する知識、技術の普及啓発活動を推進している。

さらに、平成14年10月から試行運用を行っていた大阪府三島救命救急センター医師同乗の特別救急隊が平成18年10月5日から本格運用(24時間・365日)を開始し、より重篤傷病者の救命率向上を図るとともに、医師・医療機関と一層の連携強化に努め、ますます高度化する救急業務に対応する。

庶務

1 予 算

(1) 歳出予算の推移

年度	区分	一般会計予算(千円)	消防歳出予算(千円)	比率(%)
平成				
15		98,325,645	3,507,751	3.57
16		104,051,049	3,619,778	3.48
17		92,278,014	3,672,832	3.98
18		91,113,803	3,521,012	3.86
19		94,980,288	3,467,090	3.65

1 以下予算関係資料については、消防費(款)の中に水防費を含んでいない。

また平成19年度については、補正第5号(平成20年 3月 4日議決)までを記載した。

2 予備費充用費を含む。

(2) 平成19年度消防歳出予算(経費別)

経費区分	区分	予 算 額(千円)	構 成 比(%)	
			性 質 別	経 費 別
消費的経費		3,175,350		
	人 件 費	2,917,546	84.15	91.59
	物 件 費	185,460	5.35	
	補 助 費	72,344	2.09	
投資的経費		291,740		
	建設事業費	291,740	8.41	8.41
合 計		3,467,090		100

(3) 平成19年度消防歳出予算(科目別)

(千円)

科目 区分	(項) 消 防 費	(目) 常備消防費	(目) 非常備消防費	(目) 消防施設費
予 算 額	3,467,090	3,076,758	98,592	291,740
比 率 (%)	100	88.74	2.85	8.41

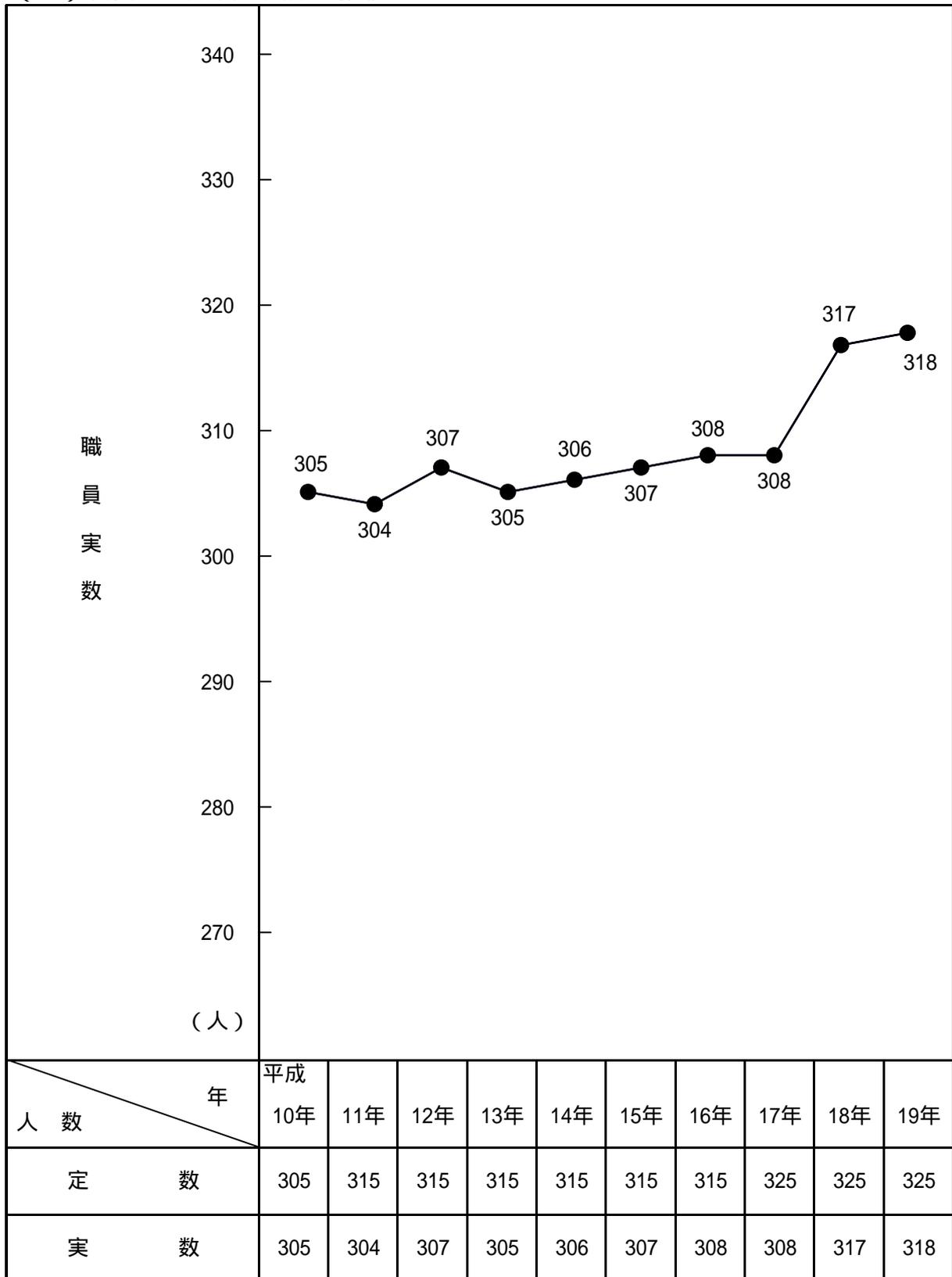
(内訳)

(千円)

目 節	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
報 酬	4,630	22,066	
給 料	1,301,177		
職 員 手 当 等	1,199,589		
共 済 費	389,084		
災 害 補 償 費	1,000		
報 償 費	698	17,000	
旅 費	2,591	15,529	
交 際 費	24	72	
需 用 費	66,046	15,404	32,698
役 務 費	27,478	968	328
委 託 料	47,782		21,576
使用料及び賃借料	12,162	140	
工 事 請 負 費			90,722
原 材 料 費	40		
備 品 購 入 費	528	216	137,120
負担金補助及び交付金	20,682	26,683	9,000
補償補填及び賠償金	200	100	
公 課 費	3,047	414	296
合 計	3,076,758	98,592	291,740

2 人 事

(1) 職員の定数及び実数の推移



・ 出向職員 2 名含む

・ 非常勤職員 1 名除く

(2) 職員の配置状況

階級別 所属別		消 防 吏 員									その他の職員		合 計	
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 機 市 職 員	小 計		
消 防 本 部	消 防 長	1								1		0	1	
	次 長		3							3		0	3	
	主 査									0		0	0	
	主 出					2				0		0	0	
	庶務課	課 長			1						1		0	1
		副 長				3					3		0	3
		庶務主任					2	1			3	1	1	4
	予防課	課 長			1						1		0	1
		副 長				1					1		0	1
		危険物規制予 防指導主任					2			2	4		0	4
	警備課	課 長		(1)							0		0	0
		副 長			1						1		0	1
		警備主任				1				1	3		0	3
		機械主任					1	1		1	2		0	2
	救急救助課	課 長			1						1		0	1
		副 長				1					1		0	1
		救急救助係					1			1	2		0	2
		特別救急係					2	5			7		0	7
	指令調査課	課 長		(1)							0		0	0
		副 長			2						2		0	2
		指令第1係				2					1		0	1
		指令第2係					2	4		1	7		0	7
		調査第1係					3	1		1	5		0	5
	調査第2係					2	1	1		1		0	5	
	小 計	1	3	6	9	22	22	1	9	73	1	1	74	
	中 消 防 署	小 署 長		1							1		0	1
		副 署 長			1						1		0	1
		予 防 係					2	3		1	6		0	6
警 備 第 一 課		課 長			1						1		0	1
		副 長				1					1		0	1
		警 備 係					2	2		5	9		0	9
		救 急 救 助 係					2	4	1	5	12		0	12
		五 領 出 張 所					2	5		2	9		0	9
		三 箇 牧 出 張 所					2	4	2	1	9		0	9
警 備 第 二 課		大 冠 分 署 警 備 係			1		2	5	2	1	11		0	11
		富 田 分 署 警 備 係			1		2	3	2	3	11		0	11
		課 長			1						1		0	1
		副 長				1					1		0	1
		警 備 係					2	2	2	3	9		0	9
	救 急 救 助 係					2	3	2	7	12		0	12	
五 領 出 張 所					2	3	2	2	9		0	9		
三 箇 牧 出 張 所					2	3	2	2	9		0	9		
大 冠 分 署 警 備 係				1	2	3	3	2	11		0	11		
富 田 分 署 警 備 係					2	4	3	2	11		0	11		
小 計	0	1	3	5	26	44	19	36	134	0	0	134		
北 消 防 署	小 署 長		1							1		0	1	
	副 署 長			1						1		0	1	
	予 防 係					2	1		1	4		0	4	
	警 備 第 一 課	課 長			1						1		0	1
		副 長				1					1		0	1
		警 備 係					1	2	2	3	8		0	8
		救 急 救 助 係					2	4	2	5	11		0	11
		阿 武 野 出 張 所					2	5		2	9		0	9
		西 分 署 警 備 係				1	2	5	1	2	11		0	11
	警 備 第 二 課	盤 手 分 署 警 備 係				1	2	4	1	3	11		0	11
		課 長			1						1		0	1
副 長					1					1		0	1	
警 備 係						2	3		3	8		0	8	
救 急 救 助 係						2	3	1	5	11		0	11	
阿 武 野 出 張 所					2	2	2	3	9		0	9		
西 分 署 警 備 係				1	2	4	1	3	11		0	11		
盤 手 分 署 警 備 係				1	2	3		5	11		0	11		
小 計	0	1	3	6	21	36	8	35	110	0	0	110		
合 計	1	5	12	20	69	102	28	80	317	1	1	318		

(1)は次長兼任

・非常勤職員2名は除く

(3) 職員の勤続年数調

階級別 勤続年数	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
1年未満								12	12		0	12
1年以上2年未満								14	14		0	14
2 " 3 "								12	12		0	12
3 " 4 "								6	6		0	6
4 " 5 "								6	6		0	6
5 " 6 "								9	9	1	1	10
6 " 7 "								2	2		0	2
7 " 8 "						2		7	9		0	9
8 " 9 "						1			1		0	1
9 " 10 "						11		9	20		0	20
10 " 11 "								1	1		0	1
11 " 12 "					1	6	2		9		0	9
12 " 13 "									0		0	0
13 " 14 "						3	1		4		0	4
14 " 15 "					1	7			8		0	8
15 " 16 "					3	3			6		0	6
16 " 17 "									0		0	0
17 " 18 "						1	1		2		0	2
18 " 19 "					3	3			6		0	6
19 " 20 "									0		0	0
20 " 21 "									0		0	0
21 " 22 "					9	12	3		24		0	24
22 " 23 "				3	2	3	1		9		0	9
23 " 24 "					1	1			2		0	2
24 " 25 "			1	2	7	4	2		16		0	16
25 " 26 "					1	2	1		4		0	4
26 " 27 "					2	1			3		0	3
27 " 28 "			1	3	6	3	2		15		0	15
28 " 29 "			1			1	1		3		0	3
29 " 30 "			1		2	3	1		7		0	7
30 " 31 "			1		1	2	2	1	7		0	7
31 " 32 "									0		0	0
32 " 33 "		2	1		4	4	1		12		0	12
33 " 34 "		1		1	9	6	1	1	19		0	19
34 " 35 "			2	4	7	10	4		27		0	27
35 " 36 "			2	2	1	3			8		0	8
36年以上	1	2	2	5	9	10	5		34		0	34
計	1	5	12	20	69	102	28	80	317	1	1	318
平均勤続年数	36.0	33.8	31.7	30.7	27.5	22.9	27.2	4.3	20.6	5.0	5.0	20.6

・ 出向職員 2 名含む

・ 非常勤職員 2 名除く

(4) 職員の年齢調

階級別 年齢	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
18歳未満									0		0	0
18歳									0		0	0
19歳								1	1		0	1
20歳								4	4		0	4
21歳								5	5		0	5
22歳								1	1		0	1
23歳								6	6		0	6
24歳								7	7		0	7
25歳								9	9		0	9
26歳								8	8		0	8
27歳								8	8		0	8
28歳								10	10		0	10
29歳								3	3	1	1	4
30歳								6	6		0	6
31歳						3		2	5		0	5
32歳						5	1	1	7		0	7
33歳					1	6	1	3	11		0	11
34歳						1		2	3		0	3
35歳						9		2	11		0	11
36歳						5			5		0	5
37歳					1	4	1		6		0	6
38歳					1				1		0	1
39歳					1	2			3		0	3
40歳					1	5	2		8		0	8
41歳					3	1	1		5		0	5
42歳					2	4	1		7		0	7
43歳				2	2	2	1		7		0	7
44歳					5	5	2		12		0	12
45歳				1	4	4	1		10		0	10
46歳			1	2	5	3			11		0	11
47歳				1					1		0	1
48歳					2	1	1		4		0	4
49歳			1	1	3	1	1	1	8		0	8
50歳					2	3			5		0	5
51歳					5	2			7		0	7
52歳			1	2	1	6	3		13		0	13
53歳			1	2	2	6	1		12		0	12
54歳				1	4	3	3		11		0	11
55歳		1	1	1	5	5	2	1	16		0	16
56歳		1	1	1	4	2			9		0	9
57歳		2	1	3	4	5	1		16		0	16
58歳			2	2	7	5	3		19		0	19
59歳		1	1	1	2	3	2		10		0	10
60歳以上	1		2		2	1			6		0	6
計	1	5	12	20	69	102	28	80	317	1	1	318
平均年齢	60.0	56.8	55.3	52.0	50.0	44.9	48.9	27.0	42.9	29.0	29.0	42.9

・ 出向職員 2 名含む ・ 非常勤職員 2 名除く

(5) 職員の免許・資格所有状況

階級別 所属別		消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
職 員 数		1	5	12	20	69	102	28	80	317	1	1	318
自 動 車 運 転 免 許	大 型		2	7	17	48	81	23	23	201		0	201
	普 通	1	5	12	20	69	102	28	80	317	1	1	318
自 動 車 整 備 士	三 級				1	1	1			3		0	3
特 殊 無 線 技 士	第 二 級 陸 上		1	5	5	21	17	8		57		0	57
消 防 設 備 士	甲 種 第 1 類		1	1	1	6	2			11		0	11
	甲 種 第 2 類					3				3		0	3
	甲 種 第 3 類				1	4				5		0	5
	甲 種 第 4 類		1	2	2	9	3			17		0	17
	甲 種 第 5 類		1		1	13	1			16		0	16
	乙 種 第 6 類		2	2	4	10	7		2	27		0	27
	乙 種 第 7 類		1	1	2	8	3			15		0	15
消 防 設 備 点 検 資 格 者	第 一 種			2	4	3	1			10		0	10
	第 二 種			2	4	3	1			10		0	10
建 築 物 環 境 衛 生 管 理 技 術 者				1	1	1				3		0	3
衛 生 管 理 者			1	1	1	4	3			10		0	10
赤 十 字 水 上 安 全 法 救 助 員			2	1	3	8	21	2	8	45		0	45
玉 掛 ・ ク レ ー ン 技 能 講 習				4	3	12	13	2	3	37		0	37
高 圧 ガ ス 保 安 責 任 者					2	3	1			6		0	6
小 型 船 舶 操 縦 士			1	3	8	18	21	6	3	60		0	60
危 険 物 取 扱 者 乙 種 第 4 類		1	5	12	20	69	102	28	68	305		0	305
危 険 物 取 扱 者 甲 種					1	1	1			3		0	3
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者 講 習					1	4	7			12		0	12
溶 接 士	ア ー ク						1			1		0	1
	ガ ス			1	2	5	3		1	12		0	12
救 急 救 命 士				2	4	21	27	2	3	59		0	59

・ 出向職員 2 名含む ・ 非常勤職員 2 名は除く

(6) 職員の委託教養実施状況

(平成19年度中)

階級別	消 防 吏 員	その他の職員		合 計									
		高槻市職員	小 計										
教養種別	期間	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高槻市職員	小 計	合 計
消防大学校 予防科	5 7 日					1				1		0	1
消防大学校 火災調査科	5 3 日					1				1		0	1
大阪府立消防学校	初任教育	6 か 月							12	12		0	12
	専科教育 警防科	1 1 日					1			1		0	1
	専科教育 特殊災害科	8 日					1			1		0	1
	専科教育 救急科	3 7 日					1		5	6		0	6
	専科教育 火災調査科	6 日							1	1		0	1
	専科教育 予防査察科	1 1 日							1	1		0	1
	専科教育 救助科	2 7 日							1	1		0	1
	幹部教育 初級幹部科	1 1 日						1		1		0	1
	幹部教育 中級幹部科	8 日					1			1		0	1
	救急救命士養成課程	7 か 月							1	1		0	1
	特別教育 はしご車特別講習	3 日							1	1		0	1
	薬剤投与講習	3 7 日					1	2		3		0	3
大阪市消防学校 救急救命士養成課程	7 か 月							1	1		0	1	
九州研修所 救急救命士養成課程	7 か 月						2		2		0	2	
大阪府立消防学校	救急救命士就業前病院実習	1 4 日					4		1	5		0	5
	救急救命士再教育病院実習	1 6 日				12	6			18		0	18
	二級小型船舶操縦士免許講習	2 日					1		1	2		0	2
	クレーンの運転特別講習	3 日							2	2		0	2
	玉掛技能講習	3 日							2	2		0	2
	大型自動車免許取得講習	2 か 月							3	3		0	3
	火災原因調査技術会議	1 日					1			1		0	1
	特定化学物質等作業主任者講習	2 日					1	1		2		0	2
	防火対象物点検資格者講習	4 日					1		1	2		0	2
合 計									70		0	70	

(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況

種別 区分	定例教養	当務教養	救急隊員 研修	機関員 講習	訓 練			計
					基 本 訓 練	図 上 訓 練	実 施 訓 練	
回 数	206	763	4	2	1,265	23	285	2,548
人 員	1,415	5,371	162	14	5,096	176	1,310	13,544

(8) 公務災害等状況

原因治療別 年別	発 生 原 因 別								主 治 療 別							
	消 火 活 動	救 助 活 動	救 急 活 動	訓 練	作 業	通 勤	そ の 他	計	骨 折	捻 挫	打 撲	挫 創	切 創	火 熱 傷	そ の 他	計
平成14年	1		3	1			1	6	2	4						6
" 15年			1	3			1	5	1	1					3	5
" 16年	1		4					5	1	1					3	5
" 17年	1		3	1			1	6	1			2			3	6
" 18年	1		3		1			5	1						4	5
" 19年			1	2		1	1	5	1						4	5

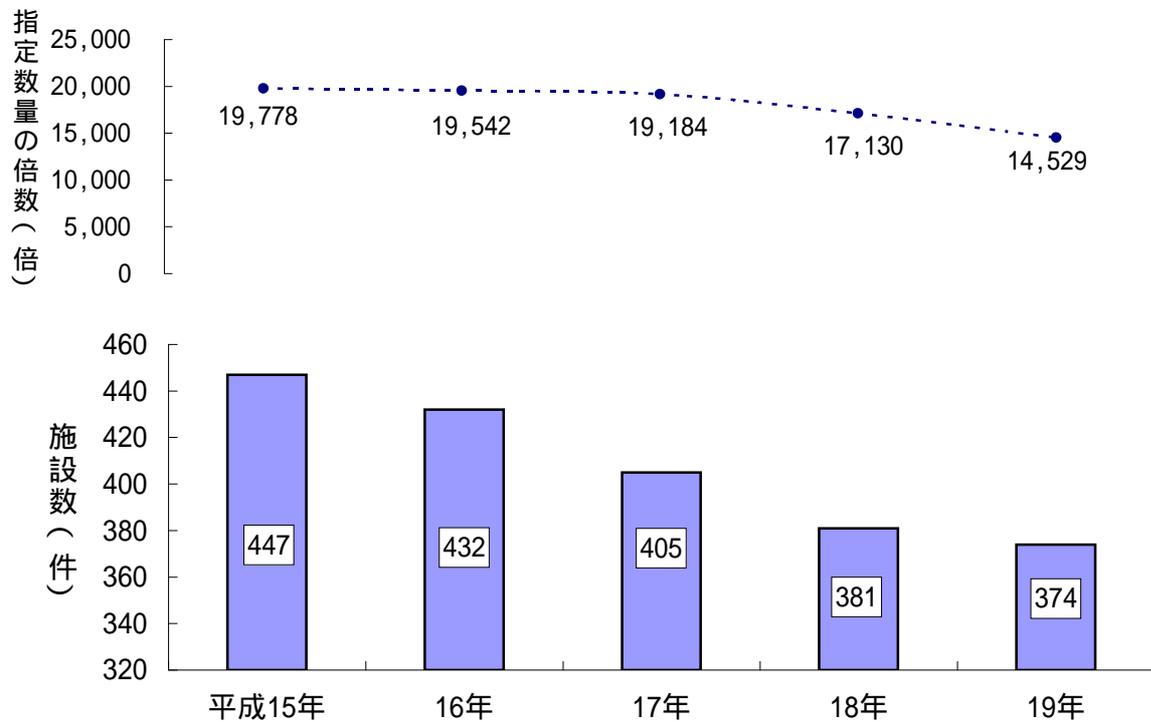
(9) ほう章及び表彰受章 (賞) 状況

表彰者		表彰種別	消 防 職 員									一 般			合 計			
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	高 槻 市 職 員	小 計	団 体	個 人		小 計		
消 防 庁 長 官		永年勤続功労章		1	1									2			0	2
全 国 消 防 長 会 会 長	永年勤続 功労章	40年以上		1				1						2			0	2
		35年以上	1					2	5	5				13			0	13
		30年以上												0			0	0
		25年以上						2	1					3			0	3
		20年以上						7	12	5				24			0	24
全 国 消 防 協 会 近 畿 地 区 支 部 長		消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞							1		14		15				0	15
全 国 消 防 協 会 会 長		全国消防救助技術大会優秀賞									4		4				0	4
		優良消防職員表彰				1							1				0	1
大 阪 府 知 事		消防勤続功労章			2	2							4				0	4
高 槻 市 長		消防施設強化功労賞											0	4			4	4
高 槻 市 消 防 長		人命救助功労賞											0	3			3	3
		優良救急隊員表彰					1	2		1			4				0	4
		救急救命技術練成表彰					3	3	1	5			12				0	12
		消防施設強化功労賞											0		1	1	1	1
		防火管理等功労賞											0		3	3	3	3
		精 勤 賞					5	9	2				16				0	16
高 槻 市 火 災 予 防 協 会 長		優良消防職員功労賞						10					10				0	10
高 槻 ラ イ オ ン ズ ク ラ ブ 会 長		優良消防職員功労賞				3	2						5				0	5
合 計			1	2	3	3	24	45	13	24	0	115	7	4	11		126	

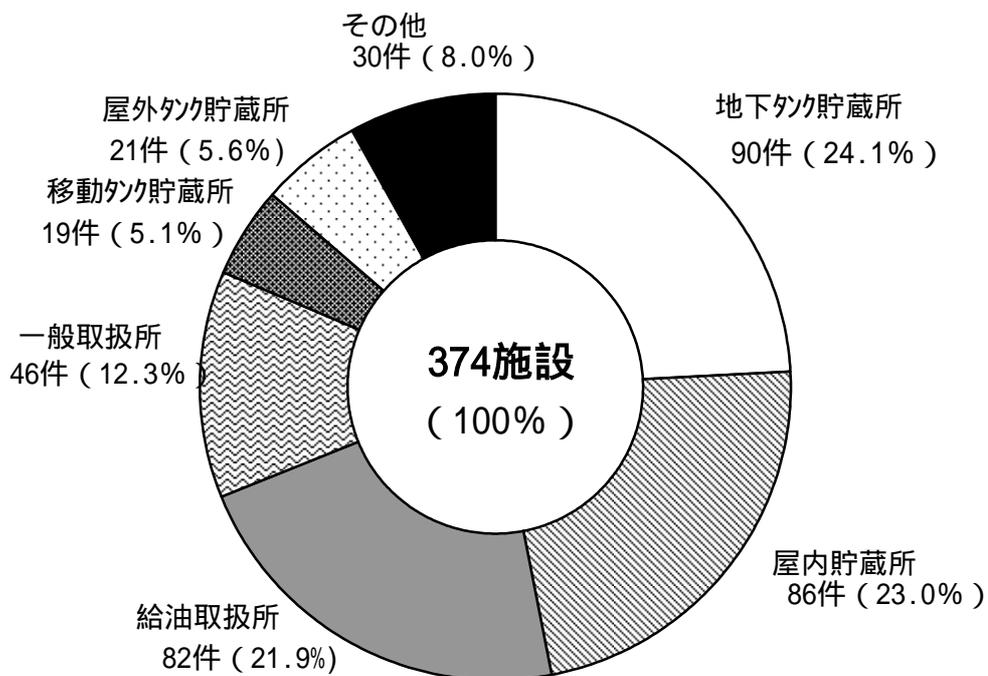
予 防

1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移



(2) 危険物施設の種類の構成



(3) 危険物施設の内訳

製造所等の別		合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
区 分															
数 量 別	5倍以下	128	2	108	45	11	8	35	8	1	18	2			16
	5倍を超え 10倍以下	81	3	45	12	1	4	19	6	3	33	15			18
	10倍を超え 50倍以下	104	3	66	25	5	1	30	2	3	35	23	1	1	10
	50倍を超え100倍以下	21		14	2	4		5	3		7	5			2
	100倍を超え150倍以下	9		3	2			1			6	6			
	150倍を超え200倍以下	4		0							4	4			
	200倍を超え1,000倍以下	27		0							27	27			
	1,000倍を超え5,000倍以下	0		0							0				
類 別	第 1 類	2		2	2						0				
	第 2 類	1		1	1						0				
	第 3 類	0		0							0				
	第 4 類	361	7	227	77	21	13	90	19	7	127	82	1	1	43
	第 5 類	1		1	1						0				
	第 6 類	0		0							0				
	混 在	9	1	5	5						3				3
	合 計	374	8	236	86	21	13	90	19	7	130	82	1	1	46

(4) 危険物施設等事務処理状況

製造所の別 区分		合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所					仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所		一 般 取 扱 所
許 可	設 置	8		6	5						1	2	1			1	
	変 更	17	4	1							1	12	10			2	
完成検査	設 置	6		6	5						1						
	変 更	12	4									8	7			1	
完成検査 前 検査	水 圧	3	2									1				1	
	水 張	17	1									16				16	
保安監督者選解任		36		15	14			1				21	19			2	
予 防 規 程 認 可		3										3	3				
品 名 数 量 の 変 更		17	1	14	14							2		1		1	
廃 止		15		12	4	1		2		2	3	3	2			1	
譲 渡 ・ 引 渡		6		3	2					1		3	3				
仮 使 用 承 認		15	4									11	9			2	
その他（設置者住所・ 氏名・名称変更等）		146	8	75	17	6	1	48		2	1	63	46	1		16	5
合 計		301	24	132	61	7	1	51	0	5	7	145	100	2		43	5

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

製造所等の別 区分	合計	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所
施設数	374	8	236	86	21	13	90	19	7	130	82	1	1	46
実施施設数	131		77	23	4	5	25	19	1	54	40	1		13
実施件数	131		77	23	4	5	25	19	1	54	40	1		13
指導件数	83		37	16	1	2	16	2		46	35	1		10

2 建築・設備

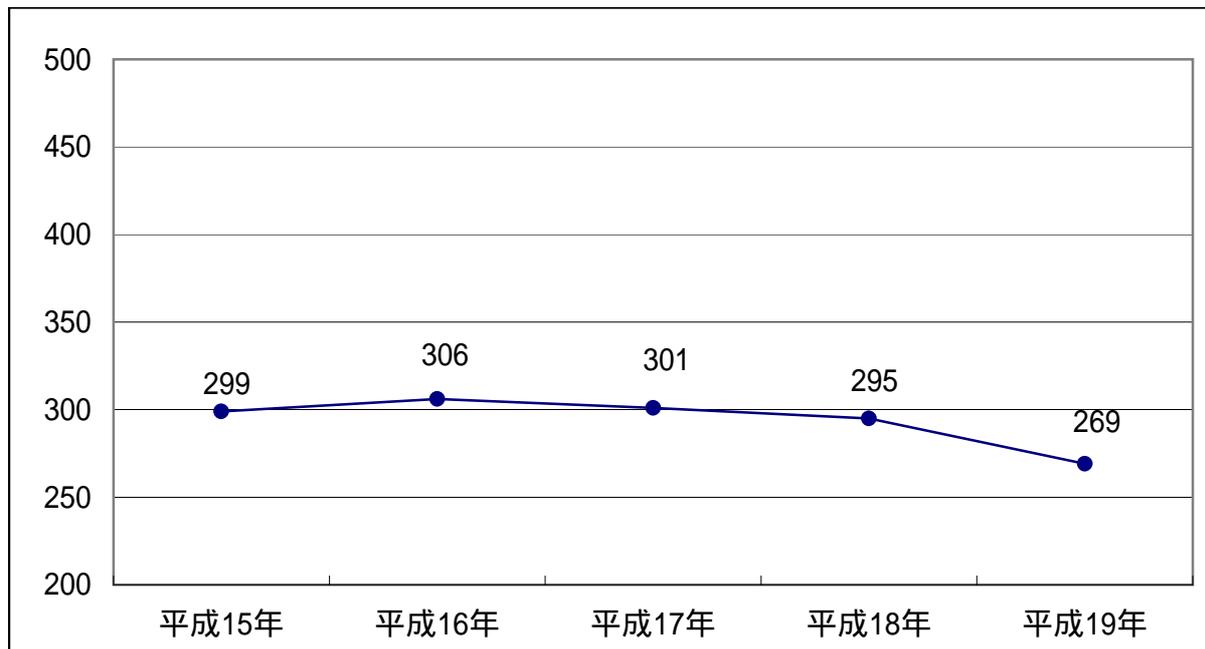
(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況

区 分		5,000㎡未満	5,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 50,000㎡未満	50,000㎡以上 100,000㎡未満	100,000㎡以上	合 計
開 発 件 数		49	4	6	1	2	62
協 議 件 数		12	1	4			17
完 了	消 火 栓	6	1	2			9
	防 火 水 そ う	1	2				3
点 検	消 火 栓						0
	防 火 水 そ う						0
合 計		68	8	12	1	2	91

(2) 建築確認同意事務処理状況

項（対象物）別		同 意							合 計	
		新 築	増 築	改 築	移 転	用途変更	許可申請	その他		
1	イ	劇場、映画館等					1		1	
	ロ	公会堂、集会場	3						3	
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等							0	
	ロ	遊技場、ダンスホール等		1					1	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等							0	
3	イ	待合、料理店等							0	
	ロ	飲食店	4		1				5	
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	11	2			1	3	17	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等							0	
	ロ	寄宿舎、共同住宅等	53				8	9	70	
6	イ	病院、診療所、助産所	4	1				1	6	
	ロ	老人保健施設等の社会福祉施設等	9	2			2	3	16	
	ハ	幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校						2	2	
7		小学校、中学校、高等学校、大学等		6			1		7	
8		図書館、博物館、美術館等							0	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場							0	
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場							0	
10		車両の停車場、船舶等の発着場		1					1	
11		神社、寺院、教会等	1						1	
12	イ	工場又は作業場	5	9			3	6	23	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ							0	
13	イ	自動車車庫又は駐車場	1						1	
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫							0	
14		倉庫	8	1				1	10	
15		前各項に該当しない事業場	28	6			5	1	40	
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	11	1			4	1	17	
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	8				1	2	11	
16の2		地下街							0	
16の3		準地下街							0	
17		重要文化財等として指定された建造物							0	
18		延長50メートル以上のアーケード							0	
その他		別表以外の対象物	27				10		37	
合 計			173	30	1	0	5	31	29	269

(3) 建築確認同意事務の推移



(4) 消防用設備等着工届出等の件数

種類	消 火 設 備									警 報 設 備				避 難 設 備	消火活動上必要な施設			合 計			
	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備	泡 消 火 設 備	不 活 性 ガ ス 消 火 設 備	ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備	粉 末 消 火 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	動 力 消 防 ポ ン プ 設 備	そ の 他	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	漏 電 火 災 警 報 器	消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯		連 結 散 水 設 備	連 結 送 水 管	そ の 他
着工届	19	26		3		2	17	5	2		192		2	11	48	63	125		19	11	545
設置届	18	41		3		2	15	5	3	150	277	4	2	13	68	61	167		15	9	854
検 査	18	39		3		2	14	5	3	133	238	4	1	11	60	56	146		14	8	755

(5) 中高層建築物の現状

項(対象物)別		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11~15階	16~20階	21階以上	合計
1	イ 劇場、映画館等	1											1
	ロ 公会堂、集会場	6	1										7
2	イ キャバレー、ナイトクラブ等												0
	ロ 遊技場、ダンスホール等	5											5
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等												0
3	イ 待合、料理店等			1									1
	ロ 飲食店	29	5	5									39
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	14	10		1								25
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	2		3		1	2	1					9
	ロ 寄宿舎、共同住宅等	897	355	548	41	65	25	14	19	34	1		1,999
6	イ 病院、診療所、助産所	32	8	7	4	1	1		1				54
	ロ 老人保健施設等の社会福祉施設等	13	9	9	4	1							36
	ハ 幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校	6											6
7	小学校、中学校、高等学校、大学等	51	89	2	2		1			1			146
8	図書館、博物館、美術館等	2											2
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場												0
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場	1											1
10	車両の停車場、船舶等の発着場	1											1
11	神社、寺院、教会等	11				1							12
12	イ 工場又は作業場	65	9	1	1	1		1					78
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ												0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	10	3	1	1								15
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫												0
14	倉庫	35	18	8	1								62
15	前各項に該当しない事業場	136	47	24	5	6							218
16	イ 1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	261	139	73	23	14	3	3	1	3		1	521
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	132	62	28	10	11	2	1	1	1			248
17	重要文化財等として指定された建造物												0
18	延長50メートル以上のアーケード												0
合計		1,710	755	710	93	101	34	20	22	39	1	1	3,486

3 火災予防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況

年 別		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
人数	甲 種	289	256	281	273	240
	乙 種	22	12	10	2	7

(2) 防火対象物点検報告特例認定状況

対象物別	項 (対 象 物) 別		認定件数	累計認定数
1	イ	劇場、映画館等		1
	ロ	公会堂、集会場	8	13
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール等		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店		
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等			3
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	1	2
6	イ	病院、診療所、助産所	3	5
	ロ	老人保健施設等の社会福祉施設等		
	ハ	幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校		
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場		
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	4	7
合 計			16	31

(3) 条例届出事項処理件数

種 別	43条	44 条										45条	合 計
	防 使 火 用 対 開 象 始 物 届	炉 及 び か ま ど	ポ イ ラ ー 及 び	給 湯 湯 沸 設 備	乾 燥 設 備	サ ウ ナ 設 備	火 花 を 生 じ る 設 備	変 電 設 備	発 電 設 備	蓄 電 池 設 備	ネ オ ン 管 灯 設 備	水 素 ガ ス を 充 て ん 球	
件数	270	22	17	2	1	0	41	8	18	1	0	11	391

(4) 少量危険物施設等の状況

種 別	少 量 危 険 物	指 定 可 燃 物	圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス	液 化 石 油 ガ ス	劇 物 ・ 毒 物	合 計
施設数	580	229	54	494	17	1,374

(5) 違反処理状況

	屋外における火災 予防措置 (法第3条関係)	防火対象物の火災 予防措置 (法第5条関係)	防火対象物の使用 の禁止等 (法5条の2関係)	消防吏員による物 件除去等 (法5条の3関係)
警 告			1	
命 令				3

	防火管理者未選任 (法第8条第3項関係)	防火管理適正業務 違反 (法第8条第4項関係)	共同防火管理協議 事項未作成(法8条 の2第3項関係)	消防設備等の設置・ 維持に関すること (法第17条の4関係)
警 告	1			1
命 令				

(6) 防火対象物立入検査状況

項（対象物）別		対象物数	実施件数	指導件数	
1	イ	劇場、映画館等	1		
	ロ	公会堂、集会場	154	23	3
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール等	13	6	5
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
3	イ	待合、料理店等	2		
	ロ	飲食店	141	11	10
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	213	36	33
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	14	3	1
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	2,454	709	434
6	イ	病院、診療所、助産所	81	7	2
	ロ	老人保健施設等の社会福祉施設等	120	14	10
	ハ	幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校	32	1	1
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	89	6	4
8		図書館、博物館、美術館等	6	2	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	15	1	1
10		車両の停車場、船舶等の発着場	3		
11		神社、寺院、教会等	68	7	2
12	イ	工場又は作業場	385	14	10
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場	34	5	3
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	229	10	8
15		前各項に該当しない事業場	343	12	7
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	650	70	66
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	296	30	20
17		重要文化財等として指定された建造物	3	1	
18		延長50メートル以上のアーケード	2		
合 計			5,348	968	620

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況

催物等開催状況

催物等の種類	開催回数	参加人員
自衛消防隊訓練	1	124

防火指導等実施状況

防火指導等の種類	実施回数	参加人員
防火映画	125	
地震体験	39	7,774

(2) 消防音楽隊の活動状況

出演内容別	内 容	回 数
消防式典及び行事	平成19年高槻市消防出初式 三島地区支部消防総合訓練 大阪府立消防学校音楽鑑賞会 防災・消防フェスティバル2007 火の用心コンサート	5
広報活動	小学校訪問演奏(6校)	6
市関係行事	2007高槻シティ国際ハーフマラソン こいのぼりフェスタ1000 高槻・島本地区社会を明るくする運動 市民フェスタ高槻まつり 健康フェア 府民のつどい	6
合 計		17

(3) 住宅防火診断状況

	一般住宅	共同住宅	その他	合計
良 好	592	425	8	1,025
指 示 有	13	60	4	77
実 施 数	605	485	12	1,102
検 査 で き ず	431	399	10	840
実 施 対 象 数	1,036	884	22	1,942

高槻市内のひとり暮らしの高齢者宅を抽出し、3年計画により診断を実施した。

火災・救急等

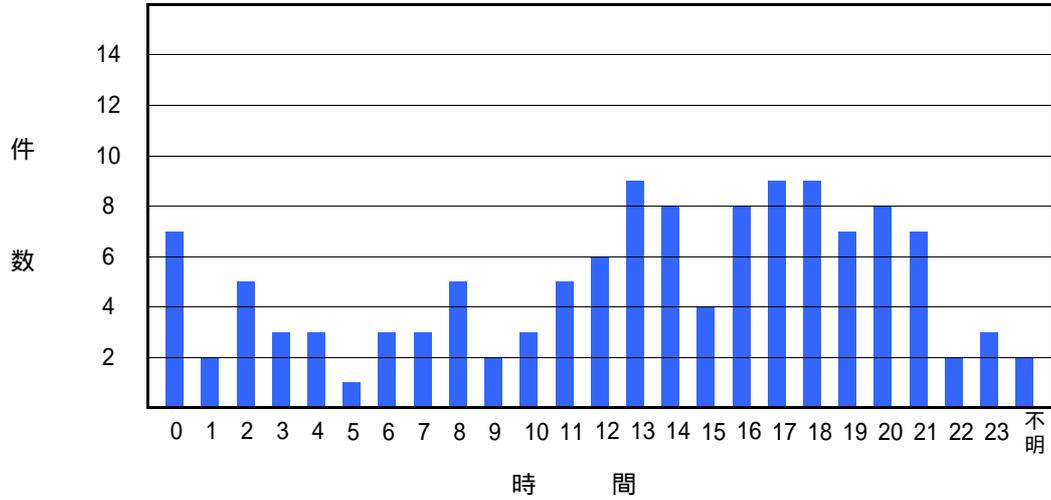
1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況

月別	種別	火 災 件 数					爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯				り 災 人 員
		計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損	
1月		11	7		1	3		11	1		3	7	8	1	1	6	20
2月		11	5	1	2	3		5	1		1	3	4			4	10
3月		22	14			8		18	1	1	5	11	19	2		17	45
4月		8	5	1		2		8		1	2	5	5	1		4	19
5月		9	7			2		7		1	2	4	6	1		5	12
6月		10	5		1	4		6			4	2	4		2	2	14
7月		5	4			1		4			2	2	4		1	3	6
8月		17	9		3	5		11	1		2	8	12	2		10	35
9月		6	4		1	1		4			2	2	7	1		6	14
10月		6	4			2		4				4	4			4	10
11月		4	3			1		8	1		3	4	7	1	1	5	18
12月		15	10			5		13	1	3	3	6	12	5		7	31
合計		124	77	2	8	37	0	99	6	6	29	58	92	14	5	73	234

月別	種別	焼 損 面 積			損 害 額 (千円)						死 者		負 傷 者
		建物 (㎡)		林 野 (a)	建 物			林 野	車 両	そ の 他	48 時 間	30 日	
		床面積	表面積		計	建物	収容物						
1月		65	30		2,589	1,996	593			2			2
2月		736	3	15	133,248	89,594	43,654		200	2,880			1
3月		94	46		13,528	11,251	2,277		19	6			4
4月		42	6		37,081	2,359	34,722			121			1
5月		16	17		847	749	98						
6月		15	26		4,336	2,974	1,362		48				1
7月		7	30		1,609	563	1,046						2
8月		38	10		2,024	1,278	746		14,560		2		5
9月		13	3		23,638	475	23,163						1
10月					6	5	1		6	3	1		2
11月		87	22		5,134	3,454	1,680		39	144			2
12月		504	38		53,500	42,098	11,402		1	94			1
合計		1,617	231	15	277,540	156,796	120,744	0	14,873	3,250	3	0	22

(2) 時間別火災件数



(3) 過去5年間の火災状況

区 分		年 別	1 5 年	1 6 年	1 7 年	1 8 年	1 9 年
火災件数	建 物		70	71	55	69	77
	林 野		1	2	3	1	2
	車 両		21	14	20	8	8
	そ の 他		13	19	25	26	37
	合 計		105	106	103	104	124
爆 発			(車両) 1	(建物) 1			
焼 損 積	建 物	床面積	1,404	899	1,325	991	1,617
	(㎡)	表面積	812	265	455	315	231
	林 野 (a)			8	10	3	
り 世 災 帯	全 損		15	30	17	9	14
	半 損		11	15	7	6	5
	小 損		51	91	88	45	73
り災人員(人)			193	309	305	162	234
損害額(千円)			214,802	173,289	135,884	142,197	295,663
死 者	4 8 時間(人)		6	3	4	1	3
	3 0 日(人)		2				
負傷者(人)			14	32	45	24	22
覚知別件数	火災報知専用電話(119番)		81	76	73	60	84
	加 入 電 話		1		2	3	4
	警 察 電 話		3	2	9	2	3
	事 後 聞 知		17	26	16	37	33
	そ の 他		3	2	3	2	
合 計			105	106	103	104	124

2 救 急

(1) 救急活動状況

ア 救急出場件数

出場件数は過去最高

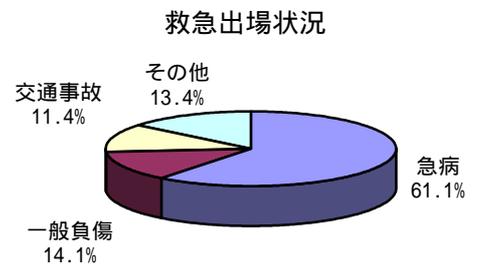
平成19年中の救急出場件数は15,850件で、前年(15,257件)に比べ593件(3.9%)増加した。

また、1日平均にすると約43件、約33分に1回の割合で救急車が出場したことになる。

出場件数を事故種別毎にみると、第1位が急病で9,677件(61.1%)、第2位が一般負傷2,236件(14.1%)、第3位が交通事故1,804件(11.4%)の順となっている。

(右図参照)

そのうち特別救急隊の出場件数は476件であった。

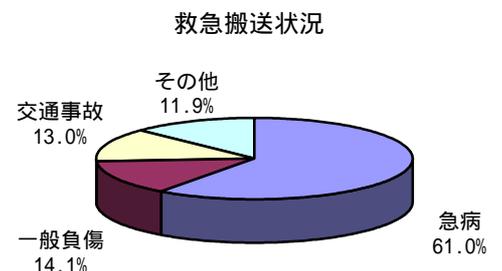


イ 搬送人員

搬送人員も過去最高

平成19年中の搬送人員は14,610人で、前年の14,271人に比べ339人(2.4%)増加した。

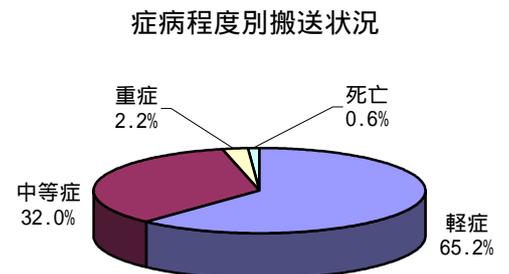
また、1日平均約40人、市民の約25人に1人が救急車で搬送されたことになる。搬送人員を事故種別毎にみると、第1位が急病で8,910人(61.0%)、第2位が一般負傷2,060人(14.1%)、第3位が交通事故1,892人(13.0%)の順となっている。(右図参照)



ウ 症病程度別搬送人員

軽症患者は9,530人

平成19年中の搬送人員14,610人を傷病程度別にみると、軽症(傷病程度が入院加療を要しない)が9,530人(65.2%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が4,669人(32.0%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が328人(2.2%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が83人(0.6%)の順となっている。(右図参照)



エ 救急前年比較状況

事故種別	区分	出場件数(件)			搬送人員(人)		
		19年	18年	増減	19年	18年	増減
合計	計	15,850	15,257	593	14,610	14,271	339
火災	災	79	67	12	19	22	3
自然災害	害	1	1	0	1		1
水難	難	3	6	3	1	1	0
交通	通	1,804	1,890	86	1,892	1,981	89
労働災害	害	120	113	7	115	106	9
運動競技	技	103	90	13	104	92	12
一般負傷	傷	2,236	2,072	164	2,060	1,926	134
加害	害	131	124	7	122	131	9
自損行為	為	272	259	13	175	157	18
急病	病	9,677	9,287	390	8,910	8,681	229
その他	転院搬送	1,203	1,156	47	1,198	1,154	44
	医師搬送			0			0
	資器材搬送			0			0
	その他	221	192	29	13	20	7

(印は減少)

(2) 月別・事故種別救急活動状況

出場件数は、1月と3月、4月、8月、12月が、各月の平均出場件数(1,321件)を上回っている。

ア 月別・事故種別救急出場件数

単位(件)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
	15,850	79	1	3	1,804	120	103	2,236	131	272	9,677	1,203	0	0	221
1	1,367	8			122	15	8	206	13	25	826	122			22
2	1,205	6			139	6	5	155	13	19	764	84			14
3	1,410	10			152	14	10	187	9	17	889	106			16
4	1,352	5			155	9	8	186	10	17	834	112			16
5	1,289	6		2	152	8	8	191	10	22	771	100			19
6	1,241	4			156	14	8	156	15	30	754	85			19
7	1,294	3	1		125	8	9	179	11	36	798	108			16
8	1,417	13		1	167	15	12	175	14	18	886	87			29
9	1,245	5			126	9	10	171	12	34	764	101			13
10	1,304	7			166	7	13	205	4	14	789	87			12
11	1,261	3			162	7	4	207	7	28	741	86			16
12	1,465	9			182	8	8	218	13	12	861	125			29

イ 月別・事故種別救急搬送人員

単位(人)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												転院搬送	その他
	14,610	19	1	1	1,892	115	104	2,060	122	175	8,910	1,198	13
1	1,264	2			127	13	7	187	13	16	773	124	2
2	1,101	1			150	6	5	133	12	11	700	83	
3	1,298	4			160	14	10	163	10	10	818	106	3
4	1,252				161	9	8	174	10	9	768	112	1
5	1,180			1	159	8	8	184	9	10	701	100	
6	1,131	1			165	13	9	142	14	18	684	85	
7	1,202	2	1		127	7	9	170	9	25	746	106	
8	1,294	5			181	14	13	162	13	14	804	85	3
9	1,163	1			129	9	11	162	11	25	717	98	
10	1,231	2			177	7	12	196	3	9	735	88	2
11	1,180				176	7	4	195	8	21	683	86	
12	1,314	1			180	8	8	192	10	7	781	125	2

(3) 曜日別 ・ 事故種別救急活動状況

比較的週末・週始めに出場件数が増加しており、月曜日と金から日曜日までが、各曜日の平均出場件数(2,264件)を上回っている。

ア 曜日別 ・ 事故種別救急出場件数

単位(件)

曜日	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	
日	15,850	79	1	3	1,804	120	103	2,236	131	272	9,677	1,203	0	0	221
日	2,322	10	1		242	6	37	345	31	29	1,378	210			33
月	2,436	12			281	18	10	328	7	51	1,501	202			26
火	2,121	10			226	20	3	318	17	42	1,287	164			34
水	2,110	16			248	15	9	286	22	39	1,289	150			36
木	2,220	10		1	278	24	7	309	15	39	1,369	140			28
金	2,337	10			267	19	4	310	19	35	1,471	168			34
土	2,304	11		2	262	18	33	340	20	37	1,382	169			30

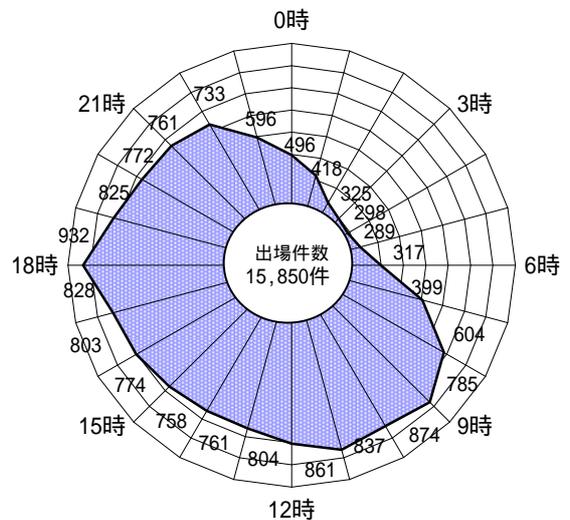
イ 曜日別 ・ 事故種別救急搬送人員

単位(人)

曜日	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												転院搬送	その他
日	14,610	19	1	1	1,892	115	104	2,060	122	175	8,910	1,198	13
日	2,166	6	1		272	5	37	312	30	23	1,270	208	2
月	2,238	3			275	18	10	309	7	40	1,375	201	
火	1,928	1			232	18	3	288	16	25	1,177	166	2
水	1,966	5			259	15	9	270	20	23	1,214	150	1
木	2,034				296	23	7	287	13	25	1,242	138	3
金	2,128	2			284	19	4	278	17	16	1,337	167	4
土	2,150	2		1	274	17	34	316	19	23	1,295	168	1

(4) 時間別救急出場件数

18時から19時までが932件(5.9%)で最も多く、4時から5時までが289件(1.8%)で最も少ない時間帯となっている。



(5) 年齢区分別・事故種別搬送人員

65歳以上の高齢者が6,577人で、搬送人員全体の45.0%を占め、特に事故種別の一般負傷は全体の56.2%、急病は51.5%と高齢者が半分以上を占めており、近年の高齢化事象が救急搬送にも現れている。

単位(人)

事故種別	年齢区分	高齢者		乳幼児以下		少年		成人		合計
		65歳以上		7歳未満		7歳以上 18歳未満		18歳以上 65歳未満		
市内年齢別人口		74,169	20.7%	22,826	6.4%	35,339	9.8%	226,731	63.1%	359,065
搬送人員		6,577	45.0%	1,069	7.3%	736	5.0%	6,228	42.6%	14,610
急病	61.0%	4,588	51.5%	534	6.0%	288	2.7%	3,500	39.3%	8,910
一般負傷	14.1%	1,157	56.2%	287	13.9%	93	4.5%	523	25.4%	2,060
交通	13.0%	283	15.0%	60	3.2%	232	12.3%	1,317	69.6%	1,892
その他	12.0%	549	31.4%	188	10.8%	123	7.0%	888	50.8%	1,748

(人口：平成19年12月31日現在)

(6) 救急隊別出場状況

単位(人)

合計	救急隊	特別救急隊	中本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	北本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
15,850	476	2,451	2,125	2,057	897	1,192	1,985	1,895	1,711	1,061	

(7) 除細動及び特定行為実施状況の推移

(特定行為とは、医師の具体的指示を要する救急救命処置をいう。)

- ア 自動体外式除細動器 (AED) による除細動 (包括的指示を含む)
- イ 乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保のための輸液
- ウ 食道閉鎖式エアウェイ又はラリングアルマスクによる気道確保
- エ 気管内チューブによる気道確保
- オ 薬剤 (アドレナリン) 投与の実施

単位(件)

区分	年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
自動体外式除細動器 (AED) による除細動		14	21	31	20	31
特定行為	器具を使った気道確保					
	器具を使った気道確保	34	27	49	68	93
	器具を使った気道確保	49	51	61	25	4
	器具を使った気道確保	2	1			
	器具を使った気道確保			17	38	43
	薬剤投与				9	18

(薬剤投与は平成18年4月1日から実施)

(8) 医療機関の現況

() 内は内数で救急医療機関数を表す

公立		公的		私立		合計
病院	診療所	病院	診療所	病院	診療所	
	3	1 (1)		18 (9)	262	284 (10)

救急医療機関

高槻赤十字病院、みどりヶ丘病院、第一東和会病院、新生病院、高槻病院、北摂総合病院、うえだ下田部病院、光愛病院、新阿武山病院、三島救命救急センター

(9) 特別救急隊活動状況の推移

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	合計
特別救急隊 出場件数		39	240	266	264	302	476	1,587
特別救急隊現場到着平均時間		8.0	7.9	8.4	9.9	9.7	10.2	9.0
搬 送 人 員		17	92	102	101	102	227	641
不 搬 送 件 数		22	148	164	163	200	249	946
現場死亡確認	処置あり	8	48	5	16	33	52	356
	処置なし			66	46	42	40	
C P R 対 象 者		10	38	36	57	61	121	323
(うち医師引継ぎ時心拍再開)		3	16	14	19	29	67	148
		30.0%	42.1%	38.9%	33.3%	47.5%	55.4%	45.8%
医師による 救急処置	除細動	1	2	1	0	0	1	5
	気管挿管	8	39	38	56	60	91	292
	静脈路確保の ための輸液	12	29	46	53	44	140	324
	薬剤投与	4	59	47	78	84	167	439
救命士による 救急処置	除細動	3	5	6	12	7	2	35
	認定救命士による 気管挿管				9	23	6	38
	器具による 気道確保	0	5	4	3	0	0	12
	静脈路確保の ための輸液	5	33	27	45	58	52	220
	認定救命士による 薬剤投与					5	0	5
転帰	心拍再開	3 30.0%	16 42.1%	14 38.9%	19 33.3%	29 47.5%	67 55.4%	148 45.8%
	救命率	0 0.0%	4 10.5%	7 19.4%	8 14.0%	6 9.8%	17 14.0%	42 13.0%
	1ヶ月生存率	0 0.0%	4 10.5%	6 16.7%	6 10.5%	3 4.9%	13 10.7%	32 9.9%
	社会復帰率	0 0.0%	2 5.3%	2 5.6%	1 1.8%	1 1.6%	8 6.6%	14 4.3%
運用時間外に発生した CPA救急該当事案件数		42	111	173	117	92	0	535

心 拍 再 開 : 医師引継ぎ時、心拍再開したもの

救 命 : 1週間の生存

社 会 復 帰 : 意思の疎通があり、自立した社会生活に復帰したもの

C P R : 心肺蘇生法

C P A : 心肺停止傷病者

(10) 救急隊員の教育訓練

救急隊員研修等実施状況（P36分を除く）

区分	実施場所	実施時期	回数	単位	延人員
症例検討会（症例カフェイン）	三島救命救急センター	通年	58回	1時間	58人
救急救命士気管挿管病院実習	三島救命救急センター	8～12月	1回	5ヶ月	1人
救急救命士薬剤投与講習 ・病院実習	大阪府立消防学校	5～6月	1回	2ヶ月	3人
	三島救命救急センター				
全国救急隊員シブジウム	埼玉県さいたま市	1月	1回	2日	1人
日本臨床救急医学会総会	兵庫県神戸市	5月	1回	2日	1人
近畿救急医学研究会	近畿地域	2・5・7・12月	4回	半日	44人

(11) 応急手当普及啓発活動の推移

平成6年に応急手当普及啓発活動実施要綱を制定し、救命率向上を目指して市民に対する応急手当の知識、技術の普及に努めている。

ア 消防本部の応急手当普及啓発活動実施状況

単位（人）

区分	普通救命講習		普通救命講習		その他の講習		上級救命講習		普及員講習		合計	
	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員	開催回数	受講人員
平成15年	112	2,747			57	1,658	2	40	2	41	203	4,486
平成16年	116	2,849			83	2,076	2	58	2	49	226	5,032
平成17年	144	3,326	6	145	72	1,943	2	57	2	29	245	5,500
平成18年	170	4,312	4	102	67	1,586	2	66	2	50	245	6,116
平成19年	153	3,895	6	161	58	1,552	2	54	2	71	221	5,733

普通救命講習：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普通救命講習：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて4時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習（業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心停止者に対し応急の対応をすることが期待される者を対象とする。）

その他の講習：普通救命講習以外の講習で修了証を交付しない救命講習

上級救命講習：心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて8時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普及員講習：主として事業所等において当該事業所等の従業員に対して普通救命講習の指導に従事し、応急手当の普及に努める者に24時間の講習を行い、認定証を交付する救命講習

* 平成17年4月1日の応急手当普及啓発活動実施要綱等の一部改正に伴い、平成17年3月31日までに実施した普通救命講習を「その他の講習」とした。

イ 他機関の応急手当普及啓発活動実施状況

単位（人）

区分	大阪赤十字	三島救命救急センター	自動車教習所	普及員の講習	高等学校	合計
平成15年	536	784	2,399	1,220	3,025	7,964
平成16年	202	282	2,252	1,758	2,635	7,129
平成17年	235	452	2,256	1,518	2,514	6,975
平成18年	95	582	1,924	1,018	2,506	6,125
平成19年	109	857	2,008	2,895	2,572	8,441

* 「普及員の講習」とは、普及員の有資格者が実施した応急手当講習をいう。

3 救 助

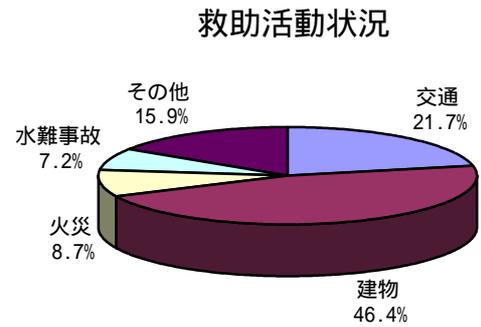
(1) 救助概要

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が明確に位置付けされ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が公布されたことに伴い、当消防本部では中消防署と北消防署に人命の救助を行うために必要な特別の救助器具を装備した救助隊を配置し、複雑多様化する救助事案に対応しうる救助活動の実施体制を確立している。

(2) 救助活動件数及び救助人員

平成19年中の救助活動件数は69件で、前年の80件と比較すると11件の減少、また、救助人員は64人で前年の82人と比較すると18人の減少となっている。

救助活動の状況を事故種別毎にみると、建物等による事故が32件で全体の46.4%、次いで交通が15件で21.7%、火災6件で8.7%、水難事故5件で7.2%となっている。(右図参照)



(3) 事故種別救助活動状況

事故種別 区分	火 災	交通事故	水難事故	自然災害 事故	機械等 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	その他	合 計
出動件数 (件)	6	44	10		2	46		53	161
活動件数 (件)	6	15	5		1	32		10	69
救助人員 (人)	1	17	1		1	34		10	64

4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出場状況

(1) 消防活動

区 分		件 数	消 防 活 動 の 内 容
消 防 活 動	予 防 出 場	32 件	油漏洩等
	誤 虚 報 出 場	31 件	自火報鳴動等
	後 方 支 援 出 場	344 件	救急隊等の支援
	そ の 他 出 場	234 件	上記以外（怪煙調査等）
合 計		641 件	

(2) 応援出場

区 分	件 数	応 援 の 内 容
火 災・救 急 出 場 等	10 件	島本町、茨木市及び京都府内の救急等

(3) その他の災害

区 分	件 数	災 害 の 内 容
風 水 害 出 場	0 件	
そ の 他	0 件	
合 計	0 件	

5 水 利

(1) 消防水利の状況

種 別		年 別				
		15 年	16 年	17 年	18 年	19 年
消 火 栓		3,532	3,561	3,579	3,600	3,610
貯 水 槽	有 蓋	394	407	417	426	432
	無 蓋	基準以上 28				
貯 水 池		7	7	7	7	7
プ ー ル		86	86	85	84	84
合 計		4,047	4,089	4,116	4,145	4,161

(2) 消防水利の内訳

区 分	消 火 栓		貯 水 槽				貯 水 池		プ ー ル	
	基 準 以 上	基 準 未 満	100 m ³ 以上	60 m ³ 以上	40 m ³ 以上	20 m ³ 以上	基 準 以 上	基 準 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満
公 設	3,182	291	20	8	176	8	4		63	12
私 設	89	48	17	8	211	12	3		7	2
小 計	3,610		460				7		84	
合 計	4,161									

(3) ホース配置状況

本 数	口 径	中 消 防 署					小 計	北 消 防 署				小 計	合 計
		本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所		本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所		
本 数	□ 径 65mm	296	142	156	102	111	807	303	160	82	77	622	1,429
	□ 径 50mm	27	14	14	13	13	81	24	16	21	14	75	156
	□ 径 40mm	67	51	47	49	30	244	123	50	59	58	290	534
	計	390	207	217	164	154	1,132	450	226	162	149	987	2,119
備 考		65mm ホース 中に梯子 車用 ホース を含む	65mm ホース 中に梯子 車用 ホース を含む					65mm ホース 中に梯子 車用 ホース を含む	65mm ホース 中に梯子 車用 ホース を含む		65mm ホース 中に梯子 車用 ホース を含む		

6 消防相互応援

(1) 消防相互応援協定締結状況

消防相互応援協定名	締結年月日	協定相手先	協定内容
高槻市・島本町消防相互応援協定	昭和32年11月1日 平成18年9月1日 再締結	島本町	災害
高槻市・茨木市消防相互応援協定	昭和40年6月1日	茨木市	火災・救急
大阪府北ブロック消防相互応援協定	昭和40年6月22日	枚方市・寝屋川市・ 守口市・門真市・吹 田市・大東市・四條 畷市・交野市・摂津 市・茨木市・島本 町・枚方寝屋川消 防組合・守口市門	火災・救急
高槻市と京都市の災害通信連絡に関する協定（指定地域における水火災、救急等の連絡）	昭和43年7月30日	京都市	水火災 救急事故等
大阪市・高槻市航空消防応援協定	昭和45年10月1日	大阪市	回転翼航空機 による消防業 務
名神高速道路消防応援協定	昭和51年3月18日 平成18年7月1日 再締結	茨木市・島本町・ 京都市・乙訓消防 組合・大津市・湖 南広域行政組合	名神高速道路 の火災・救急 事故等
摂津市と高槻市の災害通信連絡に関する協定書（指定地域の連絡）	昭和55年2月1日	摂津市	
名神高速道路における高槻市と乙訓消防組合の消防相互応援協定	昭和55年11月4日 平成18年9月1日 再締結	乙訓消防組合	名神高速道路 の災害
京都中部広域消防組合・高槻市・亀岡市消防相互応援協定	昭和59年3月31日 平成19年2月1日 再締結	京都中部広域消防 組合・亀岡市	指定地域にお ける水火災・ 救急・救助
高槻市・京都市消防相互応援協定	昭和62年9月24日 平成18年7月1日 再締結	京都市	指定地域の水 火災・救急・救 助
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年9月1日 平成19年7月1日 再締結	大阪府下31市町 村・5組合	大規模災害等
大阪府下広域消防相互応援協定に基づく名神高速道路上における災害出動に関する覚書	平成5年8月30日	豊中市・吹田市・茨 木市・島本町	火災・救急・ 救助・その他

(2) その他

「緊急消防援助隊要綱」に基づく応援体制	平成7年10月30日	災害発生都道府県	大規模災害等
---------------------	------------	----------	--------

機 械

1 新製作機械の概要

(平成19年度)

車種	台数	主な特徴
消防ポンプ自動車 (CD-型)	2	3t総輪駆動シャシにA-2級ポンプ及び箱型ホースカー(垂直リフト式動力昇降装置付)を装備し、2連梯子(ステンレス製5.2m)等の資機材を積載。
高規格救急自動車	1	4WDシャシに、防振ベッド、患者監視装置、輸液ポンプ等を装備し、高度救命処置用資機材(自動体外式除細動器等)を積載。
査察車	1	低排出ガスの認定を受けた、低燃費のワゴン型軽自動車で、査察、各種事務連絡などに使用。
査察車	1	低排出ガスの認定を受けた、低燃費の4WDのバン型軽自動車で、査察、各種消防業務に使用。
査察車	1 (寄贈)	低排出ガスの認定を受けた、4WDのワンボックス型車で、査察、人員輸送、物資輸送など、多目的に使用できる。
広報査察車	1 (寄贈)	低排出ガスの認定を受けた、4WDのバン型車に広報装置を積載、査察、予防広報活動、また、司令車として使用する。

2 車両の整備状況

(平成19年度)

継続検査(車検)	定期点検整備	保守点検(梯子車等)	合計
33台	141台	6台	180台

3 主力機械の配置状況

種 別	署 所 別 合 計	本 部	中 消 防 署					北 消 防 署			
			本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所	本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所
水槽付消防ポンプ自動車	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
消防ポンプ自動車	8		1	1	1	1	1	1	1	1	
はしご付消防自動車	5		1	1				1	1		1
化学消防ポンプ自動車	1		1								
小型動力ポンプ付水槽車	5					1	1		1	1	1
救助工作車	2		1					1			
救急自動車	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
電源照明車	1	1									
司令車	3	1	1					1			
原因調査車	1	1									
広報査察車	6	3	1					2			
小型動力ポンプ付積載車	1	1									
特殊災害対応車	1		1								
資機材人員搬送車	1							1			
人員搬送車	1	1									
査察車	4	4									
地震体験車(起震車)	1	1									
資機材搬送車	3	2						1			
合 計	67	16	11	4	3	4	4	12	5	4	4

4 消防用機械器具の状況

品名		署所別 合計		中 消 防 署					北 消 防 署			
				本 部	本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所	本 署	西 分 署	警 手 分 署
消火器具	小型動力ポンプ	16	3	1	1		2	2	1	2	2	2
	放水砲	1		1								
	簡易発泡器	7		5	2							
	ウォーターチャージャー	4							1	1	1	1
	消火水囊	115		24	5	7	5	5	44	6	14	6
防護器具	耐熱服	7		4					3			
	放射線防護服（完全型）	10		5					5			
	放射線防護服（簡易型）	124	28	20	8	8	8	8	20	8	8	8
	化学防護服（完全防毒服）	28		17					11			
	化学防護服（簡易防毒服）	35		20					15			
	耐刃防護衣	33	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	空気呼吸器	111		27	9	7	10	9	17	13	9	10
	酸素循環式呼吸器	4							4			
	除染シャワー	1		1								
	中和剤散布器	2		2								
測定器具	放射線測定器	4		2					2			
	放射線警報付線量計	44		22					22			
	可燃性ガス検知器	18	1	6	1	1	1	1	4	1	1	1
	有毒ガス検知器	3		2					1			
	検電器	4		1	1				1			1
	漏電警報器テスター	2		1					1			
	絶縁抵抗測定器	3	1	1					1			
	超音波厚み計	1	1									
	生物剤検知紙	1		1								
	化学剤検知紙	1		1								
救急器具	自動式人工蘇生器	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
	自動吸引器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	携帯心電計	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	心電図伝送装置	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	患者監視装置	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	自動体外式除細動器	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	血中酸素飽和度測定器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	出血性ショック改善パンツ	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	陰圧式固定用具	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	移動式室内殺菌装置	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

署所別 合計		品名	本部	中 消 防 署					北 消 防 署			
				本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	警手分署	阿武野出張所
救助器具	万能ウインチ	5		2					3			
	救命索発射銃	2		1					1			
	直読式張力計	4		2					2			
	緩降機	3		1					2			
	舟形担架	3		1					2			
	救助幕	3		1					2			
	マンホール救助器具	2		1					1			
	エアージャッキ	6		1	1	1			2	1		
	熱画像直視装置	2		1					1			
	夜間用暗視装置	2		1					1			
	画像探索機(型)	1		1								
	画像探索機(型)	2		1					1			
	地中音響探知機	1		1								
	地震警報機	1		1								
送排風機	3	1	1					1				
救助用破壊器具	油圧レスキューツール	3		1					2			
	万能斧	80		13	9	8	8	8	13	8	8	5
	エンジンカッター	17		5	1	1	1	1	5	1	1	1
	チェーンソー	13		3	1	1	1	1	3	1	1	1
	エアーカッター	1		1								
	エアーソー	2		1					1			
	削岩機	6		3					3			
	ガス溶断機	2		1					1			
水難器具	救命ボート	3		1					2			
	船外機	2		1					1			
	救命胴衣	21		12					9			
	ウェットスーツ	9		5					4			
	救命ブイ	17	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1
その他	タービンポンプ	1	1									
	リングカッター	2	1						1			
	可搬式発電機	24	4	6	2	1	1	1	5	1	1	2
	移動投光器	38	6	7	4	1	1	2	9	3	2	3
	空気充填機	1		1								
	エアーコンプレッサー	2		1					1			
	充電器	11	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1
	浄水装置(緊急時用)	1	1									
	ハイドロー(吸排水処理機)	2		1					1			
	エアーテント	3	1	1					1			

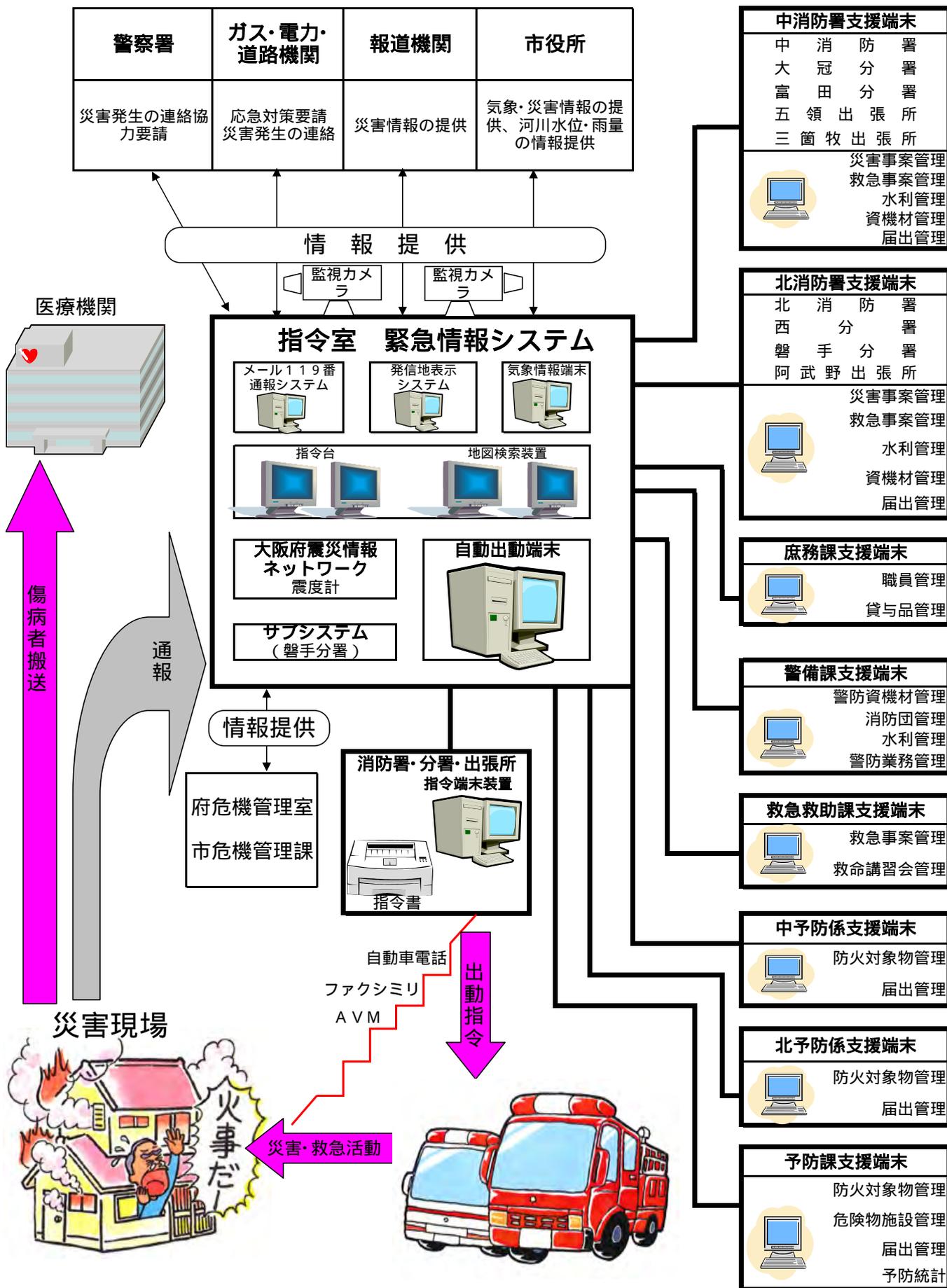
5 現有無線電話一覽表

種 別	周 波 数									電 波 型 式	空 中 線 電 力	局 数		
	市 波					府 県 波	全 国 波					小 計	合 計	
	救 急 波		消 防 波				1	1	2					3
	143.40 MHz	147.40 MHz	150.07 MHz	149.13 MHz	153.71 MHz	153.53 MHz						150.73 MHz	148.75 MHz	
チャンネル	救急波	市波1	市波2	市波3	府県波 1	全国波 1	全国波 2	全国波 3						
消 防 用 無 線	基地局									F3E	10 W	8	8	
	基地局 (名神梶原トヅル)									F3E	10 W	1	1	
	基地局 (高槻消防磐手)									F3E	10 W	8	8	
	陸上移動局 (車載)										F3E	10 W	3	64
											F3E	10 W	1	
											F3E	10 W	10	
											F3E	10 W	1	
											F3E	10 W	39	
	陸上移動局 (携帯)										F3E	10 W	10	60
											F3E	1 W	30	
										F3E	5 W	2		
										F3E	5 W	1		
災 害 監 用	固 定 局	50.48GHz								F8W F9W	0.015W	1	2	
		50.98GHz								F8W F9W	0.015W	1		

指令管制・気象

1 指令管制

(1) 消防緊急情報システム概要図



(2) 消防緊急情報システムの構成

< 指令室関係 >

装置名	数量
総合指令台（複座式）	2台
指揮台（複座式）	1台
無線統制台兼指令台（単座式）	1台
非常用指令装置	1式
長時間録音装置	1台
指令制御装置（二重化）	1式
地図検索装置	4台
音声合成装置	1式
車両動態管理装置	1式
災害監視カメラシステム	2式
支援情報表示盤	1面
汎用表示盤	1面
車両表示盤	1面
着信表示盤	1面
自動出動指定装置（二重化）	1式
データメンテナンス装置	1台
回線接続装置	1台
直流電源装置	1台
無停電設備	1式
基地局無線機	8式
基地局無線機総合予備機	1式
固定局無線機	1式
FAX 119番受信装置	1台
大阪府救急医療情報端末	1式
大阪府防災行政無線端末	1式
気象観測システム	1式
OAサーバー	1台
発信地表示システム	1式
メール119番通報システム	1式

< 端末関係 >

装置名	数量
指令端末装置	10式
支援情報端末装置	50台
車両表示盤	9台
車両動態端末装置	40台
自動車電話FAX	10台
メール119番通報端末	2台

< 指令台収容回路 >

装置名	容量/実装
119回線	50/40
指令回線	40/20
専用回線	20/11
加入回線	10/5
内線	2/2
無線回線	10/10
転送回線	5/5
ワンタッチダイヤル回路	100/100
有無線接続回路	2/2
119受付回路	2/2
119回線代表着信表示回路	2/2
指令用入力装置	1/1
日本語ディスプレイ	1/1
地図検索装置	1/1
地図検索装置用操作部	1/1
庁内放送回路	2/2
指令回線全復旧回路	2/2
自動選択指令回路	2/2
扱者回路	2/2
一斉指令回路	2/2
郡指令回路	2/2
部呼指令回路	2/2
時刻表示回路	2/2
受話増幅回路	2/2
補助信号/警報回路	2/2
スピーカー回路	2/2
扱者モニター回路	2/2
無線用レベル計	2/2
台間転送回路	2/2

< サブシステム >

装置名	数量
119受付指令制御装置	1式

(3) 火災報知専用電話(119)受信状況

火災、救急等の通報を市民から火災報知専用電話(119)により入電した件数は、次のとおりであった。

平成19年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	86	8,286	59	79	1,022	733	342	185	2,182	12,974
携帯119	101	3,588	94	86	460	507	10	38	1,524	6,408	
IP119	15	1,823	4	18	16	50	8	29	336	2,299	
メール119		2			1		38	114	11	166	
FAX119		1				1	1	348		351	
携帯転送	9	209	1						58	277	
計	211	13,909	158	183	1,499	1,291	399	714	4,111	22,475	
平成18年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	109	9,476	135	89	1,076			133	2,604	13,622
	携帯119	62	3,267	96	70	1,049			95	2,338	6,977
	IP119	13	986	11	9	2			11	28	1,060
	メール119										
	FAX119		1						195	1	197
	携帯転送	10	199							38	247
計	194	13,929	242	168	2,127			434	5,009	22,103	

- * 他災害(事後聞知含む)とは、火災・救急・救助を除いた災害である。
- * その他とは、医療情報・搬送病院提供等各項目以外のもの。
- * 各数値は、区分ごとの入電件数のため、P60(6)覚知方法別救急出場件数の数値と異なる。
- * 間違い・訓練は、平成19年から分類したもの。

(単位：件/日)

	最高受信件数	最低受信件数	平均受信件数
平成19年	101	33	61.5
平成18年	104	35	60.5

(4) 情報サービス状況

市民からの病院及び医療情報等の照会件数は、次のとおりであった。

区分	内容	病院紹介	医療情報	災害情報	その他	合計
119番			939		8	947
携帯119番		1	598		6	605
加入電話			232		3	235
警察電話			1			1
専用線			1			1
駆け付け		1	2			3
その他・IP電話		1	209		1	211
合計		3	1,982		18	2,003

2 気 象

平成19年の年間気象は、気温が年平均16.8、最高37.7、最低-1.1であった。
降水量は、7月が201.5mmと最も多く、年間1,115.5mmで、風向は年間を通じて西の風が多く、平均風速は3.0m/secであった。

(1) 気 象 記 録

区分 月別	気 温 ()			湿 度 (%)				降 雨		風 向	風 速	天 候 (日数)			気 圧 (hpa)	
	最 高	最 低	平 均	最 高	最 低	平 均	実 平 効 均	日 数	雨 量 (mm)	最 多	平 均 m/s	晴	曇	雨 (雪)	平 均	
1	13	0	6	103	26	66	53	0	18	北	3	17	14	0	1017	
2	17	-1	8	103	16	60	47	4	55	西	3	21	6	1	1019	
3	22	1	9	99	15	59	47	6	113	北	3	22	7	2	1012	
4	26	4	14	103	9	58	46	0	34	北北東	3	19	9	2	1010	
5	30	9	19	100	16	60	47	4	159	西	3	23	5	3	1012	
6	32	16	24	92	27	66	51	5	163	西	3	17	8	5	1007	
7	34	19	26	95	26	72	57	5	202	西南西	3	15	12	4	1006	
8	38	22	29	98	34	69	54	3	85	西南西	3	24	7	0	1006	
9	34	18	27	98	29	73	57	2	100	東	3	18	11	1	1010	
10	29	8	19	103	25	68	54	2	83	北	3	20	10	1	1014	
11	21	3	13	104	31	72	57	0	15	東	3	17	13	0	1015	
12	15	2	8	103	26	71	56	2	91	西	3	19	10	2	1020	
年 間	累計	-	-	-	-	-	-	33	1116	-	-	232	112	21	-	
	平均	26	8	17	100	23	66	52	3	93	-	3	19	9	2	1012
	最高	38	22	29	104	34	73	57	6	202	(最多)	17	24	14	5	1035
	最低	13	-1	6	92	9	58	46	0	15	西	0	15	5	0	979

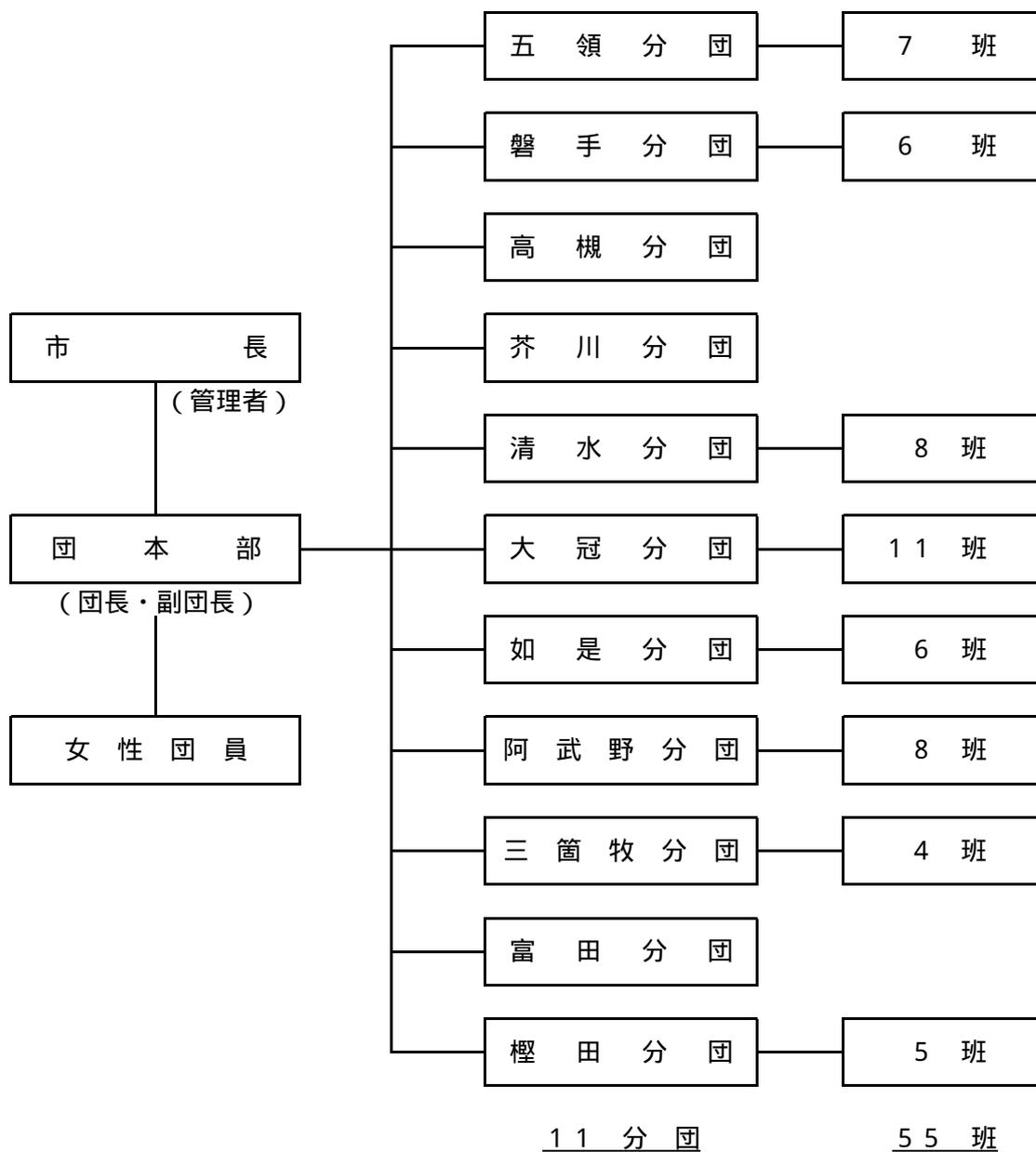
降雨日数については、10mm以上降った日を日数とする。

(2) 気象注意報、警報、情報等発令状況

気象注意報		気象警報		気象情報等			
強風注意報	27	暴風警報	2	光化学予報	2		
風雪注意報	2	暴風雪警報		光化学注意報			
高潮注意報		高潮警報		光化学警報			
大雨注意報	35	大雨警報	3	光化学重大警報			
洪水注意報	35	洪水警報	3	洪水予報	1		
大雪注意報		大雪警報		台風情報	13		
雷注意報	72	津波警報		地震情報	23		
乾燥注意報	44	浸水警報		火災気象通報	27		
濃霧注意報	6	地面現象警報		その他の情報	1		
霜注意報	16			気象情報 近畿・大阪府	178		
雪崩注意報		計	8	計	245		
低温注意報		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">490</td> </tr> </table>				合計	490
合計	490						
着雪注意報							
浸水注意報							
地面現象注意報							
計	237						

消 防 団

1 消防団の組織



2 定員と実員

定 員	実 員
800 人	744人

3 消防ポンプ等の配置状況

種類	分団名	団本部	五領	磐手	高槻	芥川	清水	大冠	如是	阿武野	三箇牧	富田	榎田	計
消防ポンプ自動車												2		2
小型動力ポンプ			7	6	1	1	9	8	4	8	4	2	5	55
小型動力ポンプ積載車			7	6		1	8	7	4	8	4	1	4	50

4 防災用資機材の配置状況

種類	分団名	団本部	五領	磐手	高槻	芥川	清水	大冠	如是	阿武野	三箇牧	富田	榎田	計
剣先スコップ			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
バール			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
ノコギリ			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
クリッパー			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
掛矢			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
ハンマー			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
一輪車			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
救助口ブ			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
手斧			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
チスタガネ			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
平タガネ			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
石頭鎚			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
鳶口			14	12	2	2	16	16	8	16	8	6	10	110
ハンドマイク			7	6	1	1	8	11	6	8	4	3	5	60
携帯用受令機			7	6	1	1	8	11	6	8	4	3	5	60
携帯無線機		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
土のう袋			635	570	100	100	706	750	400	760	390	300	480	5,191
防水シート			42	34	6	6	48	48	24	48	24	18	25	323
発電機			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
担架			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
二連梯子			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
三脚			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
油圧ジャッキ(ダルマ型)			14	12	2	2	16	16	8	16	8	6	10	110
二又分岐管			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
投光器			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
消火ホース			63	54	9	8	72	72	36	71	36	27	45	493

5 階級別団員数

階級 分団名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
団本部	1	4			1	2	11	19
五領			1	2	2	7	72	84
磐手			1	2	1	6	92	102
高槻			1	1	1	6	15	24
芥川			1	2	1	3	14	21
清水			1	2	2	8	92	105
大冠			1	2	2	11	64	80
如是			1	2	2	6	56	67
阿武野			1	2	2	8	78	91
三箇牧			1	2	2	4	54	63
富田			1	2	2	7	23	35
檉田			1	2	2	5	43	53
計	1	4	11	21	20	73	614	744

6 消防団員年齢調

年 齡 分団名	18歳 以上 } 25歳 未満	25歳 以上 } 30歳 未満	30歳 以上 } 35歳 未満	35歳 以上 } 40歳 未満	40歳 以上 } 45歳 未満	45歳 以上 } 50歳 未満	50歳 以上 } 55歳 未満	55歳 以上 } 60歳 未満	60歳 以上	計
団本部		1	2	1		2	4	7	2	19
五領	1	6	7	10	14	20	13	9	4	84
磐手	2	15	10	16	11	11	17	15	5	102
高槻			3	9	5	1	5	1		24
芥川		2	2	3	2	2	4	5	1	21
清水			7	15	14	23	22	18	6	105
大冠		1		13	21	24	11	9	1	80
如是		5	7	10	17	16	9	3		67
阿武野	1	3	2	4	22	27	19	11	2	91
三箇牧			1	7	14	12	16	11	2	63
富田		8	5	3	3	4	3	6	3	35
檉田		3	5	10	6	7	15	7		53
計	4	44	51	101	129	149	138	102	26	744

平均年齢 45.4 歳

7 消防団員在職年数調

分団名	年数	5年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	計
	未満	未満	以上 10年未満	以上 15年未満	以上 20年未満	以上 25年未満	以上 30年未満	以上	
団本部	3	11						5	19
五領	19	16	15	10	10	7	7		84
磐手	27	16	18	9	19	9	4		102
高槻	5	9	3	4		2	1		24
芥川	4	5	6	3	3				21
清水	22	18	26	17	13	5	4		105
大冠	17	27	20	7	5	3	1		80
如是	10	16	21	16	4				67
阿武野	25	22	16	13	10	5			91
三箇牧	15	14	12	10	7	5			63
富田	11	4	2	4	5	6	3		35
櫻田	10	2	6	6	4	19	6		53
計	168	160	145	99	80	61	31		744

8 消防団員ほう章及び表彰受章（賞）状況

表彰名	階級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	長	団長	分団長	長	長	員	
消防庁長官	功 勞 章								0
	永年勤続功勞章			3	1				4
大阪府知事	永年勤続功勞章						1	5	6
	消防功勞章				2	2	4	6	14
日本消防協会長	功 績 章								0
	精 績 章			1					1
	勤続章（30年以上）						1	5	6
大阪府消防協会長	功 績 章			1					1
	永年勤続章（25年以上）					1	5	8	14
	勤 続 章					3	2	11	16
	勤 功 章					1	7	10	18
	精 勤 章						2	20	22
大阪府消防協会 三島地区支部長	精 勤 章						5	39	44
高槻市長	防災功勞賞（30年以上）							2	2
	防災功勞賞（20年以上）					2	2	15	19
	防災功勞賞（10年以上）						2	32	34
高槻市消防団長	精績章（1号）						1	1	2
	精績章（2号）						8	4	12
合 計		0	0	5	3	9	40	158	215

9 教養訓練

訓練・研修会等	参加人員(人)
応急手当普及啓発	2
消防団員指導員研修	1
大阪府消防協会三島地区支部初任・幹部教養訓練	102
高槻市防災訓練	65
消防団幹部研修	15
大阪府消防協会三島地区支部総合訓練	97
大阪府消防大会・大阪府消防操法訓練大会	79
規律訓練	11
分団長教養	16

10 災害活動

区 分	出動回数(回)	延出動人員(人)
火災出場	57	934

11 退職消防団員ほう章及び表彰(賞)状況

種 別	階 級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	団 長	団 長	分 団 長	分 団 長	長	長	
叙 勲									0
消防庁長官退職報償 (1号報償・2号報償)		1	1	2	1	2	3	17	27
高槻市長 (防災功労賞25年以上)		1	1	2	1	2	3	7	17
高槻市消防団長感謝状			1	2	1	2	4	27	37

付 録

高槻市の主な火災 (焼失面積500㎡以上及び特異な火災を記載)

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和23年10月12日	建物	北大手町	木造瓦葺2階建校舎1棟建950㎡、延1,900㎡全焼	1		15
昭和29年 4月 7日	建物	大字芥川	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建990㎡のうち50㎡焼損	1		21
昭和30年 7月31日	建物	大字服部	木造わら葺平家建10棟建842㎡全焼 木造瓦葺平家建3棟建229㎡全焼、1棟部分焼 木造土蔵1棟19㎡半焼	15		1
昭和31年 8月19日	林野	大字原	松・杉および雑木19.8ha焼失			
昭和42年 2月22日	建物	春日町	木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅6戸構1棟建303㎡、延597㎡全焼	1		
昭和42年 9月23日	建物	庄所町	鉄骨造スレート葺スレート張一部2階建倉庫1棟建840㎡、延1,260㎡全焼	1		2
昭和43年 6月21日	建物	宮之川原四丁目	木造瓦葺2階建校舎3棟建555㎡、延889㎡全焼 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡のうち200㎡焼損	4		3
昭和45年 7月30日	建物	城内町	木造瓦葺モルタル塗2階建校舎1棟建826㎡、延1,643㎡うち672㎡焼損	1		1
昭和46年 4月 5日	建物	深沢本町	木造一部鉄骨造平家建作業場1棟534㎡全焼 木造平家建作業場1棟351㎡のうち207㎡焼損	2		1
昭和47年 3月 6日	建物	富田丘町	木造一部鉄骨平家建一部2階建作業場1棟建550㎡、延583㎡のうち560㎡焼損	1		
昭和48年 6月14日	建物	辻子一丁目	鉄骨造スレート葺モルタル塗2階建工場1棟建2,572㎡、延4,858㎡のうち2,639㎡焼損	1		4
昭和48年 9月25日	建物	白梅町	鉄骨造および鉄筋コンクリート造地下1階地上6階塔屋1階建10,461㎡、延59,548㎡のうち28,313㎡焼損	1	6	11

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和53年 5月28日	建物	桜町	木造スレート葺モルタル塗平家建 試験所1棟515㎡全焼	1		1
昭和54年 8月12日	建物	三箇牧二丁目	鉄骨スレート葺スレート張2階建工 場1棟建449㎡、延749㎡全焼	1		1
昭和55年 4月17日	車両	名神高速道路上 り線500.9kp梶 原第一トンネル 内	4.5tトラック1台全焼 類焼：トンネル内装壁320㎡焼損、 11tトラックのキャビン焼損		1	
昭和56年 4月14日	建物	下田部町二丁目	軽量鉄骨造カラー鉄板葺スレート 張平家建加工工場1棟1,910㎡全焼	1		
昭和56年 8月 7日	建物	朝日町	鉄筋コンクリート造地下1階地上2 階建工場1棟建4,716㎡、延11,316 ㎡のうち800㎡焼損	1		
昭和57年 4月25日	建物	宮田町二丁目	木造トタン葺一部カラー鉄板葺ト タン張一部モルタル塗2階建倉庫兼 共同住宅1棟建575㎡、延1,000㎡全 焼	1		
昭和57年12月26日	建物	西冠三丁目	鉄骨造スレート葺一部鉄板張平家 建作業場1棟1,180㎡のうち90㎡焼 損 鉄骨造スレート葺鉄板張平家建倉 庫1棟2,408㎡全焼 木造瓦葺モルタル塗2階建店舗兼作 業場1棟建95㎡、延166㎡全焼	3	1	
昭和59年 1月20日	建物	城南町一丁目	鉄骨造ブロック造瓦棒葺平家建一 部2階建店舗1棟(45店舗)建1,386 ㎡、延1,937㎡のうち660㎡焼損	1		1
昭和62年12月 4日	建物	竹の内町	鉄骨コンクリート造一部鉄骨造鉄 板葺平家建体育館1棟建749㎡焼損	1		
昭和63年 5月 6日	建物	大畑町	鉄骨造スレート葺スレート張3階建 倉庫1棟建183㎡、延525㎡全焼	1		3
平成元年 4月27日	建物	高槻町	木造瓦葺真壁塗一部モルタル塗一 部鉄骨造2階建一部平家建店舗およ び倉庫付住宅1棟14戸構建709㎡、 延1,201㎡のうち11戸831㎡焼損	1		
平成 2年 3月18日	建物	緑が丘二丁目	木造瓦葺一部鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建旅館1棟建1,048 ㎡、延1,871㎡全焼	1		

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
平成 5年 2月20日	建物	大字原	鉄骨造 A L C 板張4階建倉庫1棟建 1,805㎡、延4,607㎡のうち3階885 ㎡4階104㎡焼損	1		1
平成 9年 7月11日	建物	城西町	木造スレート葺スレート張平家建 工場1棟建3,525㎡延3,525㎡のうち 984㎡焼損	1		
平成10年 4月12日	建物	富田町六丁目	木造瓦葺一部塩ビ波板葺トタン張 平家建一部2階建作業場1棟建183 ㎡、延277㎡全焼 木造瓦葺モルタル塗平家建倉庫1棟 建210㎡、延210㎡全焼 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅 1棟8戸構建120㎡、延240㎡のうち 一部焼損 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅 1棟10戸構建135㎡、延271㎡のうち 1,2階54㎡焼損外5棟一部焼損	9		1
平成13年 3月31日	建物	緑町	鉄骨鉄板葺鉄板張平家建店舗1棟建 2,046㎡のうち1,458㎡焼損及び588 ㎡煙水汚損並びに商品置き場下屋 部分の塩ビ製波板屋根15㎡焼損	2		
平成13年 7月24日	その他	上牧町五丁目	変圧器2基及び変圧器冷却制御2台 並びに屋外鉄鋼のビーム焼損			
平成17年 2月 2日	建物	三島江四丁目	鉄骨造2階建工場等2棟60㎡及び表 面積70㎡焼損、死傷者8人	2	1	7
平成19年2月11日	建物	大塚町三丁目	鉄骨造平家建店舗1棟建945㎡延911 ㎡のうち736㎡焼損及び175㎡煙水 汚損。	1		

平成19年

消 防 年 報

平成20年10月

発 行 高槻市桃園町4番30号
高槻市消防本部庶務課

T E L 072 - 674 - 7972

F A X 072 - 675 - 8125

インターネット <http://www.city.takatsuki.osaka.jp/cgi-bin/119/rescue/rescue.cgi?method=top>
ホームページ
